

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト又はエリア	ケニア東海岸モンバサ港クロッシング			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リコニクロッシング建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	243,719 万ドル (US\$1=13.06Kshs.)	内貨分	51,860 (US\$1=13.06Kshs.)		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	内容 規模 道路延長 4.8km (内橋 2.4km) Crossing部 main橋 : 主径間 460m 側径間 2×(93m+92m)			(状況)	F/S終了後中断。 代替案としてモンバサ・リングロードが検討されており、本件は中止された。
4. 分類番号							
5. 形態	F/S						
6. 相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication						
7. 調査の目的	トンネル、橋梁	計画事業期間	開始	1988年	終了	1991年	
8. S/W締結年月	1982年11月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		10.5 % / (13.8 %)	
9. コンサルタント名	㈱パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	条件又は開発効果	前提条件としては、将来交通量は1990年、2000年、2010年で推計。旅客及び交通量は、パーソントリップ調査、車両OD調査を以って将来人口により推計。道路規格は、ケニア及び日本の基準に従い段階施工を提案。開発効果としては、モンバサから南へは、フェリーに依り交通が確保されているが、当橋の開通により南部地域の開発、南からの通勤者の利便、物資の流通等流通効率が向上する。				
10. 団員数	8人	5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ：短期の研修を実施した。				
調査期間	1983.2~1984.4 (1年3ヵ月)						2. 主な理由
延べ人員	21.63						①相手国内の事情：相手国の財政事情によりグラントになるが、プロジェクト規模が過大。
国内	1.32						
現地	20.31						
11. 付帯調査現地再委託	なし						3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサル経費	229,666 千円 (67,370 千円)						①、②

(F/S、D/D用)

外国語名 Likoni Crossing Construction Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ケニア	1. サイト又はエリア	ケニア西部 (面積47,709km ² 、人口810万人)	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	8圏域の投資額 169.3億Kシリング	内貨分	(状況)	
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	優先圏域開発構想	外貨分	<p>1990年1月よりJICAからの委託によって「マグワグワ水力発電開発計画調査」(F/S)を日本工営が実施中。</p> <p>1990年5月よりOECFの資金を受け、ケニア・エネルギー省からの委託により「ソンドウ/ミリウ水力発電開発計画」(D/D)を日本工営が実施中。</p> <p>1990年8月よりJICAからの委託によって「カノ平野かんがい開発計画調査」(F/S)を日本工営/日本技研が実施中。</p> <p>尚、これらF/S及びD/Dは、主な提案プロジェクトの8.カノ平野総合開発関連のものである。</p>	
4. 分類番号		1. 湖岸総合開発 (漁業、漁村道路、湖岸灌漑、等) 2. 東西回廊開発 (コーヒー、園芸、幹線道路改良、等) 3. キスム・エルドレッド二極開発 (空港改修、道路改良、上下水道、等) 4. 北部開発拠点 (畜産、アグロ・フォレストリー、道路網、等) 5. 南部開発拠点 (養豚、綿花、油脂、道路網) 6. 西部国境地区開発 (養豚、綿花、アクセス道路) 7. 東部ゲートウェイ開発 (観光、道路改良) 8. カノ平野総合開発 (灌漑、河川開発、等)				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国担当機関	ヴィクトリア湖周辺地域開発公社 Lake Basin Development Authority	1. 対象地域とケニア全体との所得格差の是正 2. 農業生産の拡大と食糧安全保障への寄与 3. 農業をベースとした工業化と地域経済構造の改善 4. 雇用機会の創出				
7. 調査の目的	2000年を目標とする開発基本計画の作成	2. 主な理由				
8. S/W締結年月	1985年8月	3. 主な情報源				
9. コンサルタント名	日本工営(株)					
10. 団員数	19人					
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1986.1~1987.10 (ヵ月)	5. 技術移転				
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサル経費	373,661千円 ()					

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Integrated Regional Development Master Plan for the Lake Basin
Development Area

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト又はエリア	ナイロビ市			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ナイロビバイパス建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	32,276.875 (US\$1=150円)	内貨分	15,755 (US\$1=150円)		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	バイパス新設 30km 往復 4車線 全工区を4工区に分けて工事を行う。			(状況)	円借要請が出されJICA開調にてD/Dを1989年10月に開始、1991年12月完了予定。(日本技術開発㈱、日本工営㈱)
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988年7月	終了	1992年10月	
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	18.26%		
6. 相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communication	条件又は開発効果	IRR算出の条件：将来交通量は各車種別に予測した。交通量予測は路側ODによる車種別トリップ数、将来人口に基づいて行った。プロジェクト年は建設期間5年供用開始後の期間15年とした。道路規格は運輸通信省の基準採用。 開発効果：国際幹線道路の混雑解消と有効利用、工業製品・原材料のスムーズな搬入による産業活性化、新バイパス沿いの開発促進。				
7. 調査の目的	道路計画 経済評価	9. コンサルタント名	日本技術開発㈱ 日本工営㈱				
8. S/W締結年月	1986年7月	10. 団員数	9人				
9. コンサルタント名	日本技術開発㈱ 日本工営㈱	調査期間・月	1986.10 ~ 1988.2 (17ヵ月)				
10. 調査団		調査国内地	42.14				
		調査現地	3.3				
			38.84				
11. 付帯調査 現地再委託	測量費 1,818千円 地質調査費 3,282千円 試料分析費 2,060千円	5. 技術移転	①OJT：交通調査に関するセミナー及び実修 ②カウンターパートと共同の報告書作成 ③測量及び地質・土質調査を現地コンサルに発注。				
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	160,333千円 (139,876千円)	3. 主な情報源	①, ②				

(F/S、D/D用)

外国語名 Nairobi Bypass Construction Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	リベリア	1. サイト又はエリア	Gbanga~Mendikoma			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンガーコラフンメンディコマ 道路建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	75,262	内貨分	15,644		
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容				(状況)	1980年3月クーデターが起こり、本件棚上げとなり、その後 Maintenance 機械供与プロジェクト (OECF融資、1979年3月40億円) として完了したと理解している。
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S	道路延長	270.9km				
6. 相手国 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	道路幅	10~11m				
7. 調査の 目的	道路改良舗装	舗装面積	1,877,000 m ²				
8. S/W 締結年月	1979年2月	土工量	5,299,000 m ³				
9. コンサル タント名	日本工営 (株)	コルゲートパイプ	2,700m				
10. 団員数	10人	ボックスカルバート	380m				
調査 延べ 人 ・月	1979.6~1980.3 (9ヵ月)	計画事業期間	開始	1981年1月	終了	1988年3月	
調査 国内 現 地	44.6 22.0 22.6	4. フィーデリティと その前提条件	有	BIRR/FIRR		18.9%/	
11. 付帯調査 現地再委託		条件又は開発効果	便益計算の中に、舗装した結果のほこり防止による便益を見込む。				
12. 経費実績 総額 コソカソト経費	113,071千円 (95,644千円)	5. 技術移転	①OJT : 測量作業、土質調査作業はすべて道路局職員との共同作業として実施した。 ②研修生の受け入れ: 79年10月2名のカウンターパートを約2週間招待した ③共同で報告書作成: ドラフトファイナルレポートに対し英文の校正作業を依頼した。 ④機材供与及び指導: 持ち込んだ試験器具を道路局の試験室に供与した。				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源 ①	

(F/S、D/D用)

外国語名 Gbanga-Kolahum-Mendikoma Highway Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状		
1. 国名	マダガスカル	1. サイト又はエリア	タナナリブ〜チュレアール間		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	マイクロ回線建設計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	5,048百万円	内貨分 外貨分			
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 マイクロ回線 マイクロ中継局 鉄塔その他施設 規模 約950 Km (電話960回線、カラーテレビジョン1回線伝送可能) 全27局 (うち有人局5)		(状況)	1978年12月 OECF融資L/A 締結 (南部地域マイクロウェーブ通信施設、45億円) 完了。	
4. 分類番号							
5. 形態	F/S						
6. 相手国担当機関	郵政省 P. T. T.						
7. 調査の目的		計画事業期間	工期2年、契約事務等1年				
8. S/W締結年月	1977年7月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	/ 9.6%		
9. コンサルタント名	日本電信電話公社 日本電信協会	条件又は開発効果	前提条件として、①サービス開始時期は1981年初頭、②建設費にはタナナリブ〜チュレアール間見直し内マイクロ回線建設費を5年ごとのチャンネル増設費を計上、③市外電話料収入への寄与率を30%とする。 開発効果として、北部に比べて立遅れている南部地域の電気通信網を整備することにより、1977年に完工した北部マイクロ回線とあわせて同国の基幹回線を構成する。ルート沿いの9都市が電話回線で接続され、ルート周辺の15都市に対してテレビ放送が可能となる。				
10. 団員数	10人	5. 技術移転				2. 主な理由	
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1977.7~1978.2(6ヵ月)						
11. 付帯調査 現地再委託						3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサル経費	32,088 千円 ()						

(F/S、D/D用)

外国語名 Southern Microwave System in Madagascar

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マダガスカル	1. サイト 又はエリア	国道5号線のうちソアニエラナ・イボンゴ～マロアンツェトラ間230km			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	国道5号線改良計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分		外貨分			
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容				(状況)		
4. 分類番号		マダガスカル北東部、インド洋岸沿いの国道5号線のうちソアニエラナ・イボンゴ～マロアンツェトラ間230kmの改良につき技術的経済的観点より調査を行なう。調査項目は①社会経済調査、②土地利用調査、③交通調査及び輸送費用調査、④道路橋梁港湾現況調査、⑤地形調査、⑥設計基準調査である。					EC下部機構により同一区間の調査が行なわれていた為、1979年12月に中断。その後、フランス国の援助により調査対象区間のうち、主要区間については工事が完了した。	
5. 形態	F/S							
6. 相手国 担当機関	公共事業省							
7. 調査の 目的		計画事業期間	開始	1979年	終了	1980年		
8. S/W 締結年月	1978年10月	4. フィービリティと その前提条件	EIRR/FIRR					
9. コンサル タント名	三井共同建設コンサルタント(株)	条件又は開発効果	当地域はマダガスカル国内でも最も多雨な地域で、コーヒー、バナナ等主要輸出産品の生産地である。しかし、雨期の出水、サイクロンの波浪の被害を毎年受け、財政上の理由による維持、整備の不備もあって路線の荒廃が進んでいる。5号線の起点トアマシナ港は東海岸最大の港であり、北部地区の農産物の積出し港であるが、輸送の大動脈たる5号線の整備の遅れによって発展が阻害されている。この国道を整備することによって北部地域ひいてはマダガスカルの農業開発に資することができる。					
10. 団員数	6名					2. 主な理由		
調査 延べ人 ・月	1979.9~1980.1 (4ヵ月)							
国内	17.6							
現地	7.8							
9.8								
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転	①OJT			3. 主な情報源	①	
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	53,232千円 (40,948千円)							

(F/S、D/D用)

外国語名 (Improvement of National Highway No.5)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マリ	1. サイト又はエリア	第7経済区のカオ、アンソング、キダール	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地下水開発計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	3,175,830 千円 内貨分 外貨分	(状況)	以下の通りの日本政府の無償資金協力援助が行われた。 1. 1981年度 マリ共和国第7経済区地下水開発計画 2. 1983年度 " " 3. 1985年度 " " (実施内容) 1. 5億円 さく井機材、車輛 生産井 12孔 2. 6億円 " " 生産井 20孔 3. 5億円 " " 生産井 20孔以上 技術移転の成果として、マリ国側のみによるさく井工事も、ある程度可能になった。1989年5月現在で、井戸の稼働率は67%である。稼働していない部分の主な理由は、付帯工事の未完成、部品不足等である。
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		サハラ砂漠の西南(マリの東北部)に位置する第7経済区において、住民の飲料水および遊牧地整備に必要な水を確保するため地下水開発を行なう。			
5. 調査の種類	M/P	本格調査第1年次(1979年度) ガオ市内 3孔井 第2年次(1980年度) アンソング 3孔井、ガオ 2孔井 第3年次(1981年度) ガオ周辺 8孔井 さらに当プロジェクト終了後にマリ国が継続すべき事業計画として、管井200本を工期8ヵ年で削井する計画を提案する。			
6. 相手国担当機関	工業開発・観光省 Le Ministre du Developpement Industriel et du Tourisme	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由	
7. 調査の目的	遊牧地域の水資源開発	被圧地下水をくみ上げる井戸を増やすことにより、通年の水供給を可能にし、自然気象に左右されない水場を確保することができる。		3. 主な情報源 ①	
8. S/W締結年月	1978年10月	5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ		
9. コンサルタント名	住鉱コンサルタント(株)				
10. 団員数	27人				
調査期間	1979.11 ~ 1982.10 (36ヵ月)				
調査延べ人数	136.74				
国内	21.94				
現地	114.8				
11. 付帯調査現地再委託					
12. 経費実績総額	1,006,893千円				
コンサル経費	(423,000千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 La mise en valeur des eaux sou terraines dans la 7 eme region economique

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト又はエリア	ポートルイス～ポーバッサン市間			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	道路建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	15,000 (US\$1=Rs6.3)	内貨分	5,300 (US\$1=Rs6.3)		
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況)	D/D終了後、中断
4. 分類番号		内容	規模 約10km				
5. 形態	F/S						
6. 相手国 担当機関	公共事業省 Ministry of Work (MOW)						
7. 調査の目的	首都ポートルイスとポーバッサンを結ぶ約8kmの道路建設をするための技術的経済的可能性調査	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	20.8%/		
8. S/W 締結年月	1977年8月	条件又は開発効果	前提条件として、将来交通量は1982年、1987年、1992年、2002年の4時点で予測。基礎交通、バス交通、空港関連交通、砂糖関連交通等は路側OD調査によるトリップ数と将来人口にもとづく。段階施工案も検討したが、一括施工のEIRRも高く、インフレの可能性等を考え、一括施工としている。 開発効果として、現道のボトルネックの解消と有効利用、計画道路沿道の住宅、工業団地開発の促進、運送費の節減等がある。				
9. コンサルタント名	日本技術開発(株) 大日本コンサルタンツ(株)						
10. 団員数	14人						
調査期間	1977.11～1978.3						
延べ人数	1978.10～1978.12(1年1ヵ月)						
・月	46.7						
国内	23.84						
現地	22.86						
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査	5. 技術移転	研修員の受け入れ：カウンターパート3名に対し、F/S技術、道路建設の研修を実施した。			2. 主な理由	相手国内の事情：D/D終了後に、サイクロンによる砂糖キビの被害と経済的打撃により、プロジェクトはストップした。
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	89,963千円 (71,223千円)					3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

外国語名 Beau Bassin - Port Louis Link Road

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モーリシャス	1. サイト又はエリア	ポートルイス～ポーバッサン			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路建設計画 (ポーバッサン～ポートルイス・リンクロード)	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	14,994 (US\$1=Rs6.3)	内貨分	5,281		
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	バイパス新設 4車線道路 延長 9.2km			(状況)	・詳細設計終了(1980年9月)後中断。 ・OECFに対し、借款の要請があったが、下記の理由により、要請を取り下げた。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1980年1月	終了	1982年6月	
5. 形態	D/D	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	20.8%		
6. 相手国担当機関	公共事業省 Ministry of Works	条件又は開発効果					
7. 調査の目的	ポートルイス～ポーバッサン間の路線計画及び道路設計付帯構造物設計舗装設計	・交通量予測は1977年をベースに基本交通量、バス交通量、空港関連交通量、砂糖交通量、リスク交通量に区分して実施。 ・プロジェクトライフは20年。 ・プロジェクト道路の建設により通過交通の多くがプロジェクト道路に転換。±90。					
8. S/W締結年月	1977年8月 (但し、F/SのためのS/W)						
9. コンサルタント名	日本技術開発(株) 大日本コンサルタント(株) 国際航業(株)						
10. 団員数	12人						
調査期間 延べ人数 ・月 国内 現地	1979.1～1980.9 (17ヵ月)						
	132.63 98.0 34.63						
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査	5. 技術移転	交通量調査方法に関する講習及び実習。			3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コシカ外経費	248,660千円 (215,170千円)						

(F/S、D/D用)

外国語名 Beau Bassin - Port Louis Link Road

プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1991年3月
改訂

AFR MUS 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	モーリシャス	1. サイト 又はエリア	Grand River North West流域 (115.3平方km) 及びポートルイス配水区域 (42.7平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	ポートルイス市水供給計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 88,200 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 28,700 2) 3) 59,500			
3. 分野分類	公益事業/ 上水道	3. 主な事業内容				(状況) フィージビリティ調査によって本計画の技術的・経済的・財務的妥当性が確認されたので、モ政府は引続いて事業実施のための詳細設計を開始する意向でありそのため必要手続きを行なっている。		
4. 分類番号		(1) 貯水用ダム建設 (ダムタイプ: ロックフィル、ダム高: 75m、ダム体積: 1.5 x 10 ⁶ 立方m)						
5. 形態	F/S	(2) 導水施設建設 (パイプ長さ: 2,100m、径: 800mm)						
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Energy, Water Resources, and Postal Services	(3) 浄水施設建設 (型式: 急速濾過、容量: 30,000立方m/日)						
7. 調査の 目的	水資源開発 導水施設							
8. S/W 締結年月	1988年2月	計画事業期間	1) 1990年10月~1994年12月 2) 3)			2. 主な理由 モ政府は深刻な水不足解決のため、是非早期に本計画を実現させたい強い意向を持っている。		
9. コンサルタント	日本工営(株)、(株)日水コンの 共同企業体	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 8.7% FIRR 1) 6.8% 2) 2) 3) 3)		3. 主な情報源 (1)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.4 - 1989.6 (15ヵ月) 延べ人月 国内 66.96 現地 16.92 50.04	条件又は開発効果 モーリシャスの首都であるポートルイス市に対する既存の給水システムは貯水機能を持たないために毎年乾期に水不足を生じている。本計画が実現すれば上記の水不足が解消し、2030年までの需要の伸びに対応することが出来るとともに民生の安定及び産業の発展に寄与する。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	・地質調査 ・室内試験	5. 技術移転 現地における共同作業、および日本における海外研修などを通してダム、導水、浄水施設の調査、計画にかかわる手法・考え方の技術移転が行なわれた。						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	309,419 (千円) 283,375							

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ニジェール	1. サイト又はエリア	首都ニアメ〜コトヌー港間			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	輸送力整備増強計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	なし	内貨分	なし	(状況)		
				外貨分	なし	1979年 3月	無償資金協力E/N締結 (道路整備計画、6億円)	
3. 分野区分	運輸交通/運輸交通一般	3. 主な提案プロジェクト	輸送ルートの整備・多様化の一環として、最重要ルートのニアメ〜コトヌー港間の整備増強計画案を検討し、併せて無償資金協力 (メンテナンスポストの建設等) のための調査も実施した。 具体的なプロジェクト案の一つとして自動車整備工場建設が考えられる (概算1億7千万円)。				1981年 3月	無償資金協力E/N締結 (輸送力増強計画、5億円)
4. 分類番号								
5. 調査の種類	その他							
6. 相手国担当機関	運輸省運輸局							
7. 調査の目的	首都と隣国ベニンの臨海都市の間の輸送ルートの輸送力増強							
8. S/W締結年月	不明	4. 条件又は開発効果	隣国を経由する国際輸送ルートの多様化に役立つ。					
9. コンサルタント名	なし					2. 主な理由		
10. 団員数	8人							
調査期間	1977.1~1977.4 (3ヵ月)							
調査延べ人・月								
国内現地		5. 技術移転					3. 主な情報源	
11. 付帯調査現地再委託								
12. 経費実績総額 (コンサルト経費)	17,813 千円 ()							

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Plan de consolidation et d'aménagement de la capacité de transport

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ナイジェリア	1. サイト又はエリア	クロスリバー州海岸、ラゴス海岸		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	新港建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	東部 1,093,800 ラゴス 882,800	内貨分 外貨分	(状況)	
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ニューオーシャンターミナル建設候補地としてラゴス地区と東部地区(クロスリバー州)を比較検討する。提案された港湾は掘込港湾(1港口、3本航路分岐)で、商港と工業港の機能を備え、隣接して工業施設と都市施設を持つものである。2000年目標で以下の通り。 掘込港湾 1,900ha (陸域 973ha、水域927ha) 商港 64バース、工業港 26バース 工業施設 2,340ha 都市施設 2,900ha、計画人口20,000人 防波堤、鉄道、道路				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国担当機関	ナイジェリア港務庁 Nigerian Ports Authority					
7. 調査の目的	新港の最適位置の検討 港湾開発規模の設定調査					
8. S/W締結年月	1977年10月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター、 国際航業(株)、(株)パンフィック・ コンサルタンツ・インターナショナル	開発効果として、本プロジェクトを実施することによりラゴス港の混雑を解消するとともに、将来の貨物量の増大に対処し、貨物の流通をスムーズにすることにより、ナイジェリア経済の発達に役立つ。報告書では、ニューオーシャンターミナルの建設サイトをラゴス地区と東部地区で比較し、東部地区の適性を評価すると同時に、この地区に立地可能な港湾のイメージを明らかにした。			2. 主な理由	
10. 団員数	16人					
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1978.1~1982.1 (48ヵ月)					
	148.15					
	87.73 60.42	5. 技術移転 現地においてカウンターパートに対し、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等を指導した。			3. 主な情報源 ①	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	544,369千円 (413,697千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ルワンダ	1. サイト又はエリア	ギブンゴ県 2,670km ²		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部生活用水開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	5,902 (US\$1=240円)	内貨分	2,631 (US\$1=240円)	(状況)
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な提案プロジェクト			従来同国では、経験したことのない地下水の開発に初めて着手することになるので、現地で実施した地下水の物理探査技術に対しても高い評価を得、同時に期待も大きい。 本調査は、無償案件に移行している。(1986年12月 4億円)	
4. 分類番号		深井戸 186ヶ所 雨水貯留設備 12ヶ所 さく井機および補助機器の修理用ワークショップの計画 基本設計も実施。				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国担当機関	公共事業・エネルギー省 Ministry of Public Works & Energy					
7. 調査の目的	生活用水供給					
8. S/W締結年月	1984年1月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	中央開発(株)	同国東部に位置するギブンゴ県の村落住民に安全で良質な生活用水を供給することにより、水系伝染病の危険を免れると共に、取水距離の減少によって従来取水に費やした苦役から大幅に解放される。又、本計画を契機として将来同国の地下水開発が全国的規模で広がることが期待されている。				
10. 調査団	団員数	11人			2. 主な理由	
	調査期間 延べ人・月	1984.10 ~ 1986.7 (22ヵ月) 59.5				
	国内	3.5			3. 主な情報源 ①	
	現地	56.0				
11. 付帯調査 現地再委託	なし	5. 技術移転				
		①OJT: 物理探査(電気探査)の技術指導 ②研修員受け入れ: ボーリング、オペレーターの養成研修(2名) ③機材供与及び指導: 削井機械(1台)、人力ポンプ(10台)				
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	278,112千円 (209,968千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状					
1. 国名	セネガル	1. サイト又はエリア	Tambacounda ~ Koudekourou 間約300km	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	<table border="1"> <tr> <td>内貨分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨分</td> <td></td> </tr> </table>	内貨分		外貨分		(状況)	1/10,000写真地図が最終成果品であり、セネガル政府は引続き調査を日本側成果品納入ミッションに要請している。また、この日本側成果品を使用して、フランスがF/S 実施したとの未確認情報がある。本調査は、ファレメ鉄鉱石開発を行っている他の2カ国、フランス及び西ドイツとの分担において行われ、フランス、西ドイツが調査を継続しているとのことであるので、復活の可能性はあると思われる。
内貨分									
外貨分									
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		現在計画中のファレメ鉄鉱山開発に伴う鉱石輸送のための鉄道新線計画 (タンバクンダ~ファレメ間250km)の基礎となる1/10,000の地形図作成を、同区間を含む地域250km ² について行う。							
5. 形態	基礎調査								
6. 相手国担当機関	公共事業運輸省 Ministere des Travaux Publics de L'urbanisme des Transports								
7. 調査の目的									
8. S/W締結年月	1977年 7月	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由					
9. コンサルタント名	国際航業㈱	本調査は航空写真地図を作成するまでの業務である。航空写真地図はF/S実施となれば活用される。							
10. 団員数	14人								
調査期間	1978.1~1978.3 (3ヵ月)	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①					
調査延べ人	39.8	①OJT : SGN (セネガル測量局) からのカウンターパートに対し、現地全作業期間OJTを行った。②研修員受け入れ : SGN の航空写真測量担当の課長1名に約2カ月の研修を日本で行った。③機材供与及び指導 : 測量雑機材を供与した。							
国内	14.6								
現地	25.2								
11. 付帯調査現地再委託									
12. 経費実績									
総額	175,302千円								
コンサルタント経費	(96,411千円)								

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 L'operation de dressage de la carte photographique au moyen de la projection orthographique pour le project de consruction de la ligne de chemin de Faleme

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状	
1. 国名	セネガル	1. サイト又はエリア	Compagnie Senegalaise de Navigation Maritime (COSENAM: 国営海運)		1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	船舶増強計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	54億円 (B案) (US\$1=225.5円)	内貨分 外貨分		
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	セネガルのナショナルラインを確立するため貨物船2隻を建造し、ダカール～フランス、ベルギー諸港間の定期航路サービス (年間2隻で18航海) を行う。(COSENAM は1979年10月設立)		(状況)	円借款申請を考慮した調査であったが、実現せず。
4. 分類番号		内容	多目的貨物船 規模 9,000DWT 2隻 (コンテナ総数326 個積載可能)			
5. 形態	F/S	計画事業期間	(10ヵ月)			
6. 相手国担当機関	設備省	4. フィージビリティのその前提条件	有	EIRR/FIRR /7.32%		
7. 調査の目的	同国の新船舶の調達及び運航に関する技術的・経済的フィージビリティ調査	条件又は開発効果	セネガル側計画の船舶仕様 (A案) では1隻当り船価が約29.5億円となり、フィージビリティ (IRR=5.89%) に問題がある。修正試案 (B案) では1隻の船価が27億円となり、IRR は7.32%と改善する。開発効果として、国際収支の改善に速効性かつ確実性のある対策の1つとして寄与する。西アフリカ諸国は自国海運育成に力を入れているが、セネガルはまだ自国船を保有していない。ナショナルラインの確立は国民経済的にも政治的にも意義が大きい。			
8. S/W締結年月	不明	5. 技術移転	不明			
9. コンサルタント名	(財) 海事産業研究所	2. 主な理由				
10. 団員数	7人	3. 主な情報源	①			
調査期間	1980.7~1980.12 (5ヵ月)					
調査延べ人・月	9.04					
調査国内	6.37					
調査現地	2.67					
11. 付帯調査現地再委託	なし					
12. 経費実績総額 コンサル経費	26,623 千円 (16,230 千円)					

(F/S、D/D用)

外国語名 Fleet Expansion Program

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	シェラ・レオーネ	1. サイト又はエリア	マケニ〜カマクイ区間 (76.3km)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	道路建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	A:16,794 (1,000 Le) B:17,886 Le	内貨分	A:1,478 (1,000 B:4,96 Le)			外貨分				
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容				(状況)	復活の可能性 ①農業開発プロジェクト (IADP その他) に対するサポータープロジェクトとして本件が評価され、タイムリーな援助案件として判断されるが、 ②自給農業 (主に稲作、現在シリア等から輸入) 実施体制の確立のための無償案件として採択される場合に復活される可能性がある。 ただし、1989年6月道路建設機材整備計画 (3.77億円) が無償資金協力にて実施される。					
4. 分類番号		内容		規模								
5. 形態	F/S	地方道路 (2車線, Surface Dressing)		設計速度80km/hr, 区間長76.3km								
6. 相手国担当機関	公共事業省 The Ministry of Work	橋梁 (一般橋: プレテンションP.C 桁橋、マボレ橋: ポストテンションP.C 桁橋)		交差点, バスストップ, 駐車帯, マーキング, 標識, ガードレール								
7. 調査の目的	道路改良計画	計画事業期間	開始	終了								
8. S/W締結年月	1979年3月	4. フィービリティのその前提条件	有	EIRR/FIRR	A:14.4~15.2% B:15.2~16.0%							
9. コンサルタント名	日本工営 (株)	条件又は開発効果 前提条件として、A案: 現道をシェラレオーネ道路規格 Class-1 にて改良、橋梁、カルバート等構造物は全面的に新設とする。B案: 建設当初一部区間をClass-2 にて改良、10年後に全線をClass-1 にて再改良 (段階施工方式)、マボレ橋梁のみ第2期工事の扱いとする。 開発効果として、2車線舗装道路の実現により、地域格差の是正、都市への人口流入の緩和、外貨節約 (農振地域におけるシェラレオーネ国自給体制の達成に寄与) 及び近隣諸国との経済総合開発の可能性が誘発される。										
10. 団員数	6人	5. 技術移転 ①OJT: 日本国の建設計画調査の手法と援助案件のプロセスの説明。 ②研修員の受け入れ: 日本国の道路、橋梁 (公共施設) 計画並びに竣工施設の説明。 ③その他: シェラレオーネ国公共事業道路局職員による調査測量、土質調査の実施 (外業並びに内業、一般民間人も若干参加)。				2. 主な理由		資金調達: 30%を超えるインフレ。外資不足による。				
調査期間	1979.8~1980.5 (9ヵ月)											
調査延べ人数	39.9											
国内	22.1											
現地	17.8											
11. 付帯調査現地再委託	測量費 550千円 土質調査費 1,000千円					3. 主な情報源	①					
12. 経費実績総額 コンサル外経費	103,538千円 (92,527千円)											

外国語名 Mekeni-Kamakwie Road Project

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スワジランド	1. サイト又はエリア	首都より75km北に位置するSikupe			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	新国際空港建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	28,332 (US\$1=240円)	内貨分	8,630 (US\$1=0.83エマランゲニ)		
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容		外貨分		(状況)	
4. 分類番号		内容		規模			
5. 形態	F/S	滑走路		2,450m×45m			
6. 相手国 担当機関	公共事業省航空局 Civil Aviation Branch, Ministry of Works, Power and Communications.	エプロン		24,000 m ²			
		旅客ターミナルビル		6,700 m ²			
		空港照明・無線施設		CAT I 一式			
		都市整備(電気、電力、上下水道)		一式			
		アクセス道路		6.5km (7.4m幅)			
7. 調査の目的	本空港の技術的、経済的および財務的見地からフィージビリティを検証する。	計画事業期間	開始	1981年 1月	終了		1995年12月
8. S/W 締結年月	1979年 7月	4. フィージビリティの その前提条件	有	EIRR/FIRR	17.4%/1.4%		
9. コンサル タント名	(株) 日本空港コンサルタンツ	条件又は開発効果					
10. 団員数	11人	前提条件として、①プロジェクトの最終目標年次は2005年、②Phase Iの1995年目標航空需要は旅客は303千人、貨物821トン、Phase IIの2005年目標は、旅客895千人、貨物1,643トン、③現空港は拡張困難なため新サイトに空港を建設するとする。 開発効果として、①航空機運転の安全性の向上、②外貨収入の増大、③雇用の増大があげられる。					
調査 延べ人 ・月 国内 現地	1979.10 ~1980.3 (5ヵ月)	5. 技術移転					
	26.24						
11. 付帯調査 現地再委託	20.17	OJT : カウンターパートのEconomist に経済分析手法を指導した。					
	6.07						
12. 経費実績 総額 コンサル経費	76,637 千円 (64,343 千円)	3. 主な情報源 ①					
		2. 主な理由 1. 資金難 2. 日本の円借款は供与実績がない(人口が100万人に満たない)					

(F/S、D/D用)

外国語名 New International Airport Construction Project

プロジェクト要約表 (M/P)

作成 1986年3月
改訂 1991年3月

AFR TZA 101/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用 の 現状		
1. 国名	タンザニア	1. サイト 又はエリア	アリューシャ市北西150km、ナトロン湖～タンガ港間約580km		1. プロジェクト の現況(区分) <input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 318,600 2)	内貨分 外貨分		(状況) 本報告書は、プレF/Sという形で提出されたが、計画生産量、価格条件などの前提条件に不安定要素が含まれており、タンザニア政府は、UNIDOのF/Sに基づき、規模縮小を決定(1981年)。1985年より自己資金でナトロン湖ソーダ灰会社を設立。(エネルギー・鉱物省の助成)。 現在までに5千万シリングを投資し、年間1,000～1,500トンを生産(国内市場向け)。 資金調達が目途がつけば、UNIDOの計画案(年間3万トン、輸出及び国内市場向け、工事費1千万ドル)を実施する予定。
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		タンザニア北部のナトロン湖に賦存する天然ソーダ(炭酸ソーダ換算推定量136百万トン)開発のため精製工場及び輸送用の道路、鉄道を整備する。主な事業は				
5. 調査の種類	M/P	1) 精製工場の建設 2) タンガ港整備 3) 鉄道、在来線改良、新線建設 4) 道路新設、工場-アリューシャ間 5) 貯留サイロ建設 6) 機関車、貨車、30トンセミトレーラー購入				
6. 相手国の 担当機関	水資源エネルギー省 Ministry of Water Resources and Energy	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	ナトロン湖の天然ソーダ開発の再検討と、輸送代替案の選定	開発効果として、ナトロン湖周辺の天然ソーダを開発することにより精製天然ソーダの輸出を開始し、外貨獲得に資する。また、アリューシャ-キリマンジャロ-タンガ間の輸送回廊の開発により同地域経済開発が実現される。				
8. S/W 締結年月		9. コンサルタント				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	10. 調査団				
10. 調査団	団員数 22人 調査期間 1976.7 - 1976.8 (1ヵ月) 延べ人月 45 国内 45 現地	11. 付帯調査・ 現地再委託				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績				
12. 経費実績	総額 88,439 (千円) コンサルタント経費 53,634	5. 技術移転				
		OJT-現地調査、計画策定をカウンターパートと共同で実施。				
		3. 主な情報源				
		(1)、(2)				

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タンザニア	1. サイト又はエリア	首都ダルエスサラームに隣接するキビチより南部のリンディに至る約 320kmの道路			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南部沿岸道路建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	26,324.49 (US\$2=22.8Shs)	内貨分	13,288.772	(状況)	1980年5月、円借款承諾(29.63億円)。翌年より、重機建設機械、車輛等の資機材が調達され、工事開始。 気候条件、重機械の老朽化、資金調達の困難のため、330kmのうち90kmの施工実績(1990年初め現在)。 ナングルクルーソマンガ間50kmは、JICA専門家(2名)、協力隊(7名)が従事して、完工。 ソマンガーキビティ間90kmは、1986年末、サウジアラビアの援助(1,180万ドル)が決定したが、予算不足のため現在900万ドルの追加援助要請中。 近々総額2,100万ドルの援助により、工事開始の予定。 ナングルクルーリンディ間150kmは、フィンランドの援助が予定されたが、世銀のF/Sでフィージビリティーが低かったため、中断。	
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				外貨分		
4. 分類番号		内容	延長 道路 (2,429mの架橋を含む) 330km					
5. 形態	F/S		Kibiti - Nyamwage	36				
6. 相手国担当機関	公共事業省 Ministry of Works		Nyamwage - Nangngukuru	100				
			Nangurukuru - Kiranjerange	86				
			Kiranjerange - Lindi	75				
			Nangurukuru - Kilwa Masoko	30				
7. 調査の目的	雨期による路面の泥土化及び河川の氾濫による長期交通途絶を考慮全天候型道路・橋梁の建設・建造	計画事業期間	開始	1978年	終了	1995年		
8. S/W 締結年月	1975年 9月18日	4. フィージビリティーとその前提条件	有	EIRR/FIRR		8.55% / 推定なし		
9. コンサルタント名	(株)日本海外コンサルタンツ 福山コンサルタント, 他3社	条件又は開発効果	前提条件として、①Rufiji河の架橋は当該道路の施工よりも先行するものとする、②本調査区間を5工区に分けて検討する、③道路断面は2車線道とし、舗装は将来2車線舗装を必要とする交通需要に達した際施工する案も代替案として検討する、④調査対象とする道路のプロジェクトライフは30年とする。 開発効果として、①交通の随時性の確保、②走行費の節減、③旅行時間の短縮、④南部地域と首都Dar es Salaamとの一体化、⑤地域開発、農業、林業の振興、⑥人心の安定、⑦文化水準向上があげられる。また行政的、経済的、文化的に孤立しがちな南部地域の開発促進は、ひいてはタンザニア全国の経済発展を進展させる効果がある。					
10. 団員数	26人	5. 技術移転	・OJT-カウンターパートと共同で、現地踏査、測量、設計等を実施。 施工においては、JICA専門家(1990年初め2名)及び協力隊員(同、7名)によるOJT実施。 ・カウンターパート研修実施。					
調査期間	1975.8~1977.9 (25ヵ月)	11. 付帯調査 現地再委託						
調査延べ人・月		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	310,652千円 (284,722千円)					
国内現地		3. 主な情報源	①、②					
調査団		2. 主な理由						

外国語名 Southern Coastal Link Road Project

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト又はエリア	南部沿岸Dar Es Salam~Mtwara間 (この間、他に3港に寄港)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	貨客船建造計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	965 百万円	内貨分	965 百万円	(状況)	
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な事業内容					1979年6月、円借款承諾済 (17億円)。しかし、政府内の事業及びその他もろもろの理由により、計画が変更され、ダルエスサラム-ザンジバル間の貨客船及びタンカーが上記ローンで購入された。船舶公団は、現在も、南部沿岸の交通開発のために貨客船の新規購入を希望しているが、予算的な困難がある。
4. 分類番号		内容	貨客船1隻 規模 トン数 1,000 GT 全長 67.5m 速力 15ノット 航続距離 1,300 カイリ 載貨重量 410 トン 旅客数 400 人				
5. 形態	F/S	計画事業期間	(10ヵ月)				
6. 相手国担当機関	運輸通信省、船舶公団 National Transport Corporation, Ministry of Communication and Transportation	4. フィーヅビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	12.33%/3.09%		
7. 調査の目的	国内交通運輸の改善	条件又は開発効果	前提条件として、①貨客船建造費等965百万円、②プロジェクトライフ20年、③運賃4年毎に20%値上げ、④20年間の総収入149,084千Sh、総支出98,545千Sh、とする。(EIRRの便益計算にはシャドープライスを適用)。開発効果として、タンザニア国南部沿岸地域の大量輸送機関の1つである船舶の恒常的供給能力不足が改善され、経済活動の活性化に寄与する。				
8. S/W 締結年月	不明	10 団員数	9人				
9. コンサルタント名	(財) 日本造船技術センター	調査期間	1978.5~1979.2 (9ヵ月)				
		調査延べ人・月	5.36				
		国内現地	4.63				
		現地	0.73				
11. 付帯調査現地再委託	なし	5. 技術移転	共同で報告書作成：調査結果及び資料の解析結果につきタンザニア政府との協議を通じて、報告書を作成した。				
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	25,830 千円 (7,372 千円)	2. 主な理由	プライオリティの変動：南岸道路建設事業 (円借対象案件となる) にプライオリティが移行。				
		3. 主な情報源	①、②				

(F/S、D/D用)

外国語名 Purchasing of an Additional Passenger-cum-Cargo Vessel for Tanzania
Coastal Shipping Line

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	タンザニア	1. サイト又はエリア	国立公園指定地域 (1.613km ²) キゴマ州キゴマ県Mgambo (ムガンボ)		1. プロジェクトの現況 (区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	マハレ自然保護国立公園計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	4,030 (US\$1=225円)	内貨分	(状況)	<p>野生チンパンジーの学術研究のフィールドとして、1961年以来20年余にわたる学際活動の節目として、当報告書は両国の文化交流の表象となった外、日本の在外大使館を經由し、日本の動物保護政策のP.R.として活用された。報告書にもとづき、当公園は第11番目の国立公園として正式に誕生したものの、立案された整備計画は必ずしも実施に至っていない。</p> <p>本計画は第3次5カ年計画 (1977~81) に組み込まれたが、資金調達が困難で、日本からの無償協力も実現しなかった。しかしJICA専門家の携行機材等により、小規模ながら整備は進められている。現在でも、日本の援助協力に対するタンザニア側の期待が大きい。</p>
3. 分野区分	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト	内容 ①公園の運営管理を完全に行なうための施設 ②公園内外の交通網の整備 湖上交通路 陸上交通路 ③公園通信網の整備 ④キゴマ公園本部の設立 ⑤ビレンゲ現地本部基地の設立			
4. 分野番号		4. 条件又は開発効果	規模 7カ所 3ルート 4ルート 3つのタイプ			
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	開発効果として、①タンザニア国の第11番目の国立公園の建設。②自然環境・野生動物の保護と密猟監視。③野生動物の生態学的研究への貢献。④観光開発効果が期待される。			
6. 相手国担当機関	天然資源観光省野生動物局 Wild Life Dept. Ministry of Natural Resources and Tourism	8. S/W締結年月	1978年 7月			
9. コンサルタント名	(株) ジェイシイピイ	9. コンサルタント名				
10. 団員数	8人	10. 調査期間	1979. 8 ~ 1980. 5 (9ヵ月)		2. 主な理由	
調査延べ人・月	11.20	調査国内	4.93			
調査現地	6.27	11. 付帯調査現地再委託	なし		3. 主な情報源 ①、②	
12. 経費実績 総額 コンサル経費	45,968 千円 (17,530 千円)	5. 技術移転	JICAは1975年より4名のエコロジストをカソゲ・チンパンジー調査所に派遣し、現地スタッフと共に、チンパンジーを主とした種々の生態調査を行い、資料・情報の整理をした。これらの資料・情報は、国立公園計画の重要なインプットとなると共に、科学的・技術的な生態調査についての技術移転に寄与した。			

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Proposed Mahale Mountains National Park

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト又はエリア	マタディ (本件は国内業務のみ)		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マタディ橋梁建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分	外貨分		
3. 分野区分	運輸・交通/運輸交通一般	3. 主な事業内容			(状況)	完成済み
4. 分類番号		1. マタディ橋梁型式の選定・・・最適型式の決定 2. マタディ橋梁基本設計・・・1)全体構造計画設計 2)上部構造基本設計 3)下部構造基本設計			1977.11	コンタクト・ミッション派遣
5. 形態	F/S	3. 取り付け道路等の基本設計 4. 仮設費、調査費の積算 5. 工事費、工期の算定 6. 施設条件等に関する書類の作成 7. 報告書の作成			1978. 6	レポート・ミッション派遣 (相手国政府の意志確認)
6. 相手国担当機関	運輸省バナナ・キンシャサ施設 公団 O. E. B. K. Department des Transports				1978. 8	L/A改訂結社
7. 調査の目的	直ちに工事実施準備可能な精度を有する基本設計の作成				1978.12	ザイール政府のL/A改訂書批推
8. S/W締結年月	1977年11月	計画事業期間	開始	終了	1978. 2~4	契約書作成
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィービリティとその前提条件	EIRR/FIRR		1978. 6	契約方式、方針等決定
10. 団員数	33人	条件又は開発効果			1978. 8	入札招請
調査期間	1978. 2 ~ 1978. 6 (4ヵ月)	開発効果: ザイール唯一の外貿港であるマタディ港は、国内ルートによる銅輸出港としてもザイール経済の死命を制する重要な位置にある。しかし、この港はザイール河を大西洋から150km 遡った位置にあり、その航路は問題が多いことからバナナに掘込式の新港を建設し、キンシャサからマタディに至る鉄道を大西洋岸まで延長して諸問題を解決しようとする構想の一環としての鉄道・道路併用橋で本橋の完成は地域の開発・発展のみならず今後基幹交通ルートとしてザイール経済に大きく寄与することが期待される。			1978.11	入札
調査延べ人・月	71.24				1.1.12	OECE承認、契約発効
国内現地	71.24 0				1979. 2	工事着手
11. 付帯調査現地再委託	なし	技術移転	1988年まで常駐専門家による継続的な技術移転が行われていた。		1983. 5	竣工
12. 経費実績 総額 コンサル経費	150,804千円 (93,516千円)				2. 主な理由	
					3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

外国語名 Projet de la construction du pont sur le fleuve Zaire a Matadi

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト又はエリア	キンシャサ市とバ・ザイール州		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	60百万ザイール (US\$1=50.6)	内貨分	(状況)	<p>「キンセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画調査」(F/S) が八千代エンジニアリングにより実施されたが、そのプロジェクトは中止された。しかし、以前より道路案については大きな関心があり、重要プロジェクトについては実現化したい意向である。</p> <p>その後、1989年3月より「キンシャサ市内東西幹線道路建設計画」がマタディ道路とルムンバ通りを結ぶ11kmの東西幹線道路及びそのアクセス道路(4km)の建設・補修に関するF/Sとして実施されている。 (実施コンサルタント：三井共同建設コンサルタント)</p>
3. 分野区分	運輸交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	東西交通のバイパス路線計画		外貨分	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	<p>キンシャサ～バナナ間における個々の交通施設計画案について包括的にこれを捉え、各プロジェクトの役割を明確にして、対象地域内における交通インフラ施設整備の方向性を明らかにした。</p>			
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転				
6. 相手国担当機関	外務・協力省 Department of Foreign Affairs and International Cooperation	8. S/W 締結年月	1984年6月		2. 主な理由	対外債務の増大による資金調達難のため、総投資量を小さくする必要がある。
7. 調査の目的	①キンシャサ・バナナ間の交通体系マスタープラン作成 ②キンシャサ市内の都市交通体系マスタープラン作成	9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)		3. 主な情報源	①
10. 団員数	13人	11. 付帯調査現地再委託	交通実態調査			
調査期間	1984.11～1986.8 (22ヵ月)	12. 経費実績	274,974千円 (242,680千円)			
延べ人数	76.48					
国内	41.02					
現地	35.46					

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Plan-directeur relatif a l'aménagement du système de transport allant de la ville de Kinshasa a Banana

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト又はエリア	キンシャサ市東南部のンジリ・キンバンセケ地区			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	33,000 (US\$1=150円)	内貨分	7,000 (US\$1=150円)		
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な事業内容	鉄道新線建設 (単線・非電化) 約 5km 駅新設 3駅			(状況)	F/S 終了後、中断。今後のスケジュールは不明確。
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1989年 1月	終了	1990年12月
5. 形態	F/S	8. S/W 締結年月	1986年 6月	4. フォージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR		16.4%/5.7%
6. 相手国 担当機関	運輸通信省 Departement des Transports et Communications	9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング㈱	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件は、将来旅客交通量は1990年、2000年、2010年の3時点での予測をベースにした。キンシャサ都市鉄道の整備が完了し、都市鉄道にふさわしいサービスが可能ということを確認する必要がある。開発効果としては、ンジリ・キンバンセケ地区とキンシャサ中心部との連絡の大幅な改善が実現し、キンバンセケ地区の健全な都市発展に寄与することが期待されている。		
10. 団員数	11人	10. 調査期間	1986.11 ~ 1987.12 (14ヵ月)	5. 技術移転	① OJT: 需要予測手法、輸送計画路線、施設計画、経済・財務分析手法について講義を実施、② 研修員受け入れ: 需要予測 (1名)、輸送計画 (1名)。		
調査 延べ人	51.70	11. 付帯調査 現地再委託	なし	3. 主な情報源	①		
調査 国内	27.56	12. 経費実績 総額	218,868千円				
調査 現地	24.14	コソカノ経費	(201,167千円)				
				2. 主な理由		現在進行中のキンシャサ都市内鉄道既設線の整備が未了のため。	

(F/S、D/D用)

外国語名 Railway Construction Project between Kisenso and Kimbanseke

プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1991年3月
改訂

AFR ZAR 304/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状	
1. 国名	ザイール	1. サイト 又はエリア	キンシャサ市		1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 147,273 2) 3)	内貨分 1) 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/ 道路	3. 主な事業内容			(状況)	
4. 分類番号		キンシャサ市内マクアディ街道とルムンバ通りを結ぶ約11kmの東西幹線道路とそのアクセス道路の段階建設計画。 緊急プロジェクト1995年迄の往復2車線道路建設 2005年迄の往復4車線+アクセス道路建設 2013年迄の往復6車線+主要立体交差点の建設				
5. 形態	F/S					
6. 相手国の 担当機関	公共事業・国土整備省、都市整備調査局					
7. 調査の 目的	道路建設					
8. S/W 締結年月	1988年11月22日	計画事業期間	1) 1992年～1995年 2) 3)			
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.3 - 1990.3 (12ヶ月) 延べ人月 国内 15.00 現地 25.03	条件又は開発効果 条件: 1.ザイール政府によるすみやかな土地収用 2.世銀/道路排水公社による道路改良計画の予定通りの実施 開発効果: 1.土地利用の誘導効果 2.道路混雑の解消と自動車走行費用の節約 3.交通弱者への道路交通サービス 4.建設期間中に於ける雇用効果				
11. 付帯調査・ 現地再委託	1.交通調査 2.測量 3.土質・地質調査	5. 技術移転				
12. 経費実績	総額 180,530 (千円) コンサルタント経費 159,093	1.OFF 2.研修員の受け入れ 3.現地コンサルタントの活用 4.パソコン、コピー機の機材供与				
					2. 主な理由	
					3. 主な情報源	(1)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト又はエリア	ザンビア全国			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マイクロウェーブ回線網建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	48,784	内貨分	11,479		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		内容 マイクロ通信回線網建設	規模 ルサカーコッパーベルト 1800CH チンゴラソルエージ及びカサマーマンサ間 960CH 北部及び東部 120CH			1983年12月 1984年11月 1987年6月	OECD融資L/A締結 (70.49 億円) 詳細設計終了 自己資金 (10億円) で完工
5. 形態	F/S						
6. 相手国担当機関	郵電公社 Posts and Telecommunications Corporation	計画事業期間	開始	1985年5月	終了	1986年12月	
7. 調査の目的	主要都市間を結ぶマイクロウェーブ回線網建設計画のフィージビリティ調査	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	10.38%/8.78%		
8. S/W締結年月	1980年12月	条件又は開発効果	第3次国家開発計画の一環として、都市と地方間の経済、文化等の格差を埋めるためのテレビ放送網を拡張する目的で①ルサカーコッパーベルト間の新幹線通信網を整備する、②上記ルートの搬送端局の増設、③地方州郡へのテレビ信号伝送路拡張整備、④北部、東部地域における地方通信網の建設を行なう。開発効果として、第3次国家開発計画の主眼とする銅生産輸出特化国としてのモノカルチャーからの脱却に向け、地方地域開発を遂行することにより幅広い雇用と経済、産業開発の活性化が図られる。				
9. コンサルタント名	日本通信協力(株)	5. 技術移転					
10. 団員数	12人	①研修員の受け入れ：カウンターパート3名を日本に招聘し、技術研修を実施。 ②共同で報告書作成：現地及び日本において、共同で作成した。 ③カウンターパートに対し、OJTを実施。	2. 主な理由		優先度の高さ：国家開発計画の重要案件として優先的に取扱われた。		
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1981.1~1981.4 (3ヵ月) 13.57 9.0 4.57		3. 主な情報源		①		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンカト経費	43,141 千円 (31,263 千円)						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ザンビア	1. サイト又はエリア	ルサカ市北東部			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルサカ国際空港整備計画	2. プロジェクト予算(1,000US\$)	58,700 (US\$1=275円)	内貨分	21,100 (US\$1=257円)		
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		内容 (I期) 規模 滑走路、誘導路補修 延長約10km エプロン増設 約35,000㎡ 旅客ターミナルビル改築 13,000㎡ 貨物ターミナルビル新築 6,400㎡ VIPビル新築 1,400㎡ 無線通信機器更新等 一式				F/S終了後の我国に対する融資申請後、中断。 特記事項 事業規模が大きすぎ、当国実状に合わず実施見あわせ。 1990年12月 ターミナルビルディングのArrivals Hall 及び無線通信機器等の近代化事業をイタリア及びOPECの援助で実施中。	
5. 形態	F/S		計画事業期間	開始	1987年		終了
6. 相手国担当機関	動力・運輸・通信省航空局 Department of Civil Aviation, Min. of Power, Transport and Comm.	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	12.5%/2.3% (第I期)		
7. 調査の目的	①本プロジェクトの技術的・経済的・財務的フィージビリティの検討 ②同国カウンターパートへの技術移転	条件又は開発効果	I.R.R算出の前提条件として、航空輸送需要は、1990年から2010年まで5年毎に5時点て予測、ザンビア国全体需要をEC諸国の国内総生産を説明変数として回帰分析を行ない、地域開発動向、都市化傾向を踏まえ地域に分配。プロジェクトを2期に分けI期は2000年規模、II期は2010年規模とした。開発効果としては、観光収入の増大、外国企業の投資可能性、雇用増大等が見込まれる。				
8. S/W締結年月	1984年7月						
9. コンサルタント名	㈱日本空港コンサルタンツ						
10. 調査団	団員数	8人					
	調査期間	1984.12 ~ 1985.12 (13ヵ月)					
	延べ人・月	43.67					
	国内	28.67					
	現地	16.0					
11. 付帯調査現地再委託	測量及び地質調査 (3,314千円)	5. 技術移転					
		①研修員受け入れ：カウンターパート1名にF/S手法を研修した。					
		②現地コンサルタントの活用：土木施設の共同調査及び指導。					
12. 経費実績総額 コンサルト経費	151,654千円 (149,727千円)						
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源				①	

(F/S、D/D用)

外国語名 Lusaka International Airport Development Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト又はエリア	ソールズベリー～ダプカ間 355km	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国鉄電化計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	ソールズベリー～ダプカ間の電化計画について、円借要請があったため、協力の可能性を検討し、以下の代替案の財務評価を行なった。 第1案 新車20両購入及び既存ディーゼル電気機関車14両の電気機関車への改造 第2案 新車20両購入のみ		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	①ディーゼルオイルの輸入節減 ②安価な電力エネルギー利用による燃費コストの節減 ③機関車のメンテナンスに要する技術者の節減を含めたメンテナンスコストの節減 ④故障率の低下とスピードアップによる運行計画 (輸送計画) の弾力性の増大 ⑤エネルギーの効率的利用 (日本の例では、車両キロあたりキロカロリー比は、電気1:ディーゼル2:蒸気5)		
5. 調査の種類	その他	7. 調査の目的	電化計画に対する日本の協力可能性の検討		
6. 相手国担当機関	運輸電力省	8. S/W締結年月	不明		
9. コンサルタント名	なし	9. コンサルタント名	なし		
10. 団員数	7人	10. 調査期間	1980.11～1980.12 (1ヵ月)		
調査延べ人		調査月			
調査国内		調査現地			
11. 付帯調査現地再委託		11. 付帯調査現地再委託			
12. 経費実績総額	9,382 千円	12. 経費実績総額	9,382 千円		
コンサル経費	()	コンサル経費	()		
		5. 技術移転			
		2. 主な理由			
		3. 主な情報源			

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 (Electrification of National Railways)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト 又はエリア	マゾエ地区及び首都ハラレ			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	インテルサット標準A地球局 建設計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	22,000 (US\$1=250円)	内貨分	3,000		<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	詳細設計終了1983年7月 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日1984年4月 (25.36億円)	
4. 分類番号		内容	規模			報告書の内容	具体化された内容	
5. 形態	F/S	標準A型地球局建設	大西洋向け32m アンテナ9対地 インド洋向け " 6対地			対象地	首都ハラレ北40kmマゾエ地区 国際交換機 (ハラレ)	
6. 相手国 担当機関	情報郵便通信省 Ministry of Information, Post & Telecommunication	国内向けマイクロリンク (地球局 - 閩門局)	双方局 600 回線			事業内容	標準A地球局 (大西洋) " (インド洋)	
7. 調査の 目的		計画事業期間	開始	1984年2月	終了	1985年4月	総事業費	22,054千US\$
8. S/W 締結年月	1982年10月	4. フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	/20.6%		・1985.3~ 86.4 O/M コンサルティング要員として1名派遣 ・1986.9~ 1987.9 JICA専門家として1名派遣	
9. コンサル タント名	国際電信電話 (株)	条件又は開発効果	前提条件として、内陸国であるため直接的国際通信の大部分は衛星通信を手段とし、通信量予測の基準年を1990年として、2000年までの伸びを満たす最終設備容量を確保し、大西洋地域衛星用地球局を1984年末完成、インド洋向けを1988年末完成とする。 開発効果として、国際通信手段を外国経由に頼ることの経済的、政治的、社会的不利を克服できる。直接通信相手国が主要国に及び、待ち合せ時間の減少、料金値下げ、直接ダイヤル可能、通信量の飛躍的な増加等の効果が期待される。					
10. 団員数	8人	5. 技術移転	①研修生の受け入れ：カウンターパートの内1名がJICA衛星通信コースを受講。 ②共同で報告書作成：マイクロシステム、システム間調整報告書を作成。 ③現地コンサルタントの活用：土木建築設計等を委託。					
調査 延べ人 ・月 国内 現地	1982.11 ~ 1983.3 (4ヵ月) 16.0 10.5 5.5	11. 付帯調査 現地再委託	3. 主な情報源 ①					
12. 経費実績 総額 コンサル経費	53,571千円 (41,037千円)	2. 主な理由 ①効果の大きさ：国際通信手段を自国でもつことにより通信量は飛躍的に増加し、外国に支払う中継料も無くなる。②継続的要因：1980年独立以前からの懸案プロジェクト。③財政等の好条件：独立以前から残る土木建築業者の技術力が高い。④優先度の高さ：独立以来の国家的悲願の一つ。⑤推進体制の強さ：電気通信公社(PTC)は旧ローデシア時代からの技術力を保持している。						

外国語名 Installation Project of INTELSAT Standard A Earth Station

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ジンバブエ	1. サイト又はエリア	ミッドランズ州東南部及びマシング州西部		
2. 調査名	村落給水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	53,079 (US\$1=ZWS\$1)	内貨分	33,218
3. 分野区分	公益事業/上水道			外貨分	19,861
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	年間 259本の深井戸を10年間に渡って建設し、合計 2,590本の深井戸を完成させ、全域的に1井戸当り 250人の給水人口を賄うこと。		
5. 調査の種類	M/P		村落共有地 計画深井戸数 (1993年)		
6. 相手国担当機関	水資源開発省 Ministry of Water Resources and Development		Mberengna	775	
			Chibi	702	
			Shurugwi	235	
			Chilimazi その他	878	
			合計	2,590	
7. 調査の目的	地下水開発による衛生的上水源の確保	4. 条件又は開発効果	ステップ草原に散在する住民小集団に対して衛生的な生活用水を供給する目的のプロジェクトである。報告書では、①10年計画達成時、牛の頭数が人口の85%に達するが井戸による供給は見込めないため、その頭数の制御が必要となること。②井戸数と人口が増えるに従い使用ルールの確立が必要となることを特に指摘した。		
8. S/W締結年月	1982年10月				
9. コンサルタント名	(株)三祐コンサルタンツ				
10. 団員数	7人				
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1982.12 ~ 1983.8(9ヵ月)				
	37.2				
	13.4 23.8				
11. 付帯調査現地再委託	電気探査による湛水層調査	5. 技術移転	機材供与及び指導：削井リグ 2台の供与及び工事中現地技術者の立合参加による技術指導		
12. 経費実績 総額 コンサル経費	118,296千円 (98,508千円)				
		1. プロジェクトの現況 (区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 (状況)	
				調査 2州の内、ミッドランズ州は日本の無償事業 (1983年度、F/S レポート10年計画の内緊急を要する 1年目分の2/3 の約 100本の井戸削井) につながり、マシング州はEEC 無償援助につながった。 プロジェクト資金の出所： 日本政府無償援助、EEC 無償援助	
		2. 主な理由		計画地域は厳しい水不足に悩まされているがジ国政府には必要資器材を調達する資金が無い、削井機及び関連器機・資材を無償供与すると共に、それらの運用方法について現地で指導を実施した。	
		3. 主な情報源		①	

外国語名 Rural Water Supply Programme in Communal Lands in Parts of Masvingo and Midlands Provinces

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト又はエリア	ブエノスアイレス州メダノス岬地区海岸			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	プンタ・メダノス深水港建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	923,472	内貨分	外貨分		
3. 分野区分	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	穀物の積出し、鉄鉱石および石炭の輸入を主目的とする深水港を建設するための計画策定に協力するもの。			(状況)	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S	防波堤	北 4,100m, 南 1,900m				
6. 相手国担当機関	経済省海運庁 Ministerio de Economia, Secretaria de Estado de Intereses Maritimos (SEIM)	波除堤	2基, 総延長800m				
7. 調査の目的	港湾開発の位置及び計画の技術的検討をする。	棧橋	漁港用10基, 穀物積出し専用400m×2基				
8. S/W 締結年月	1979年 5月	岸壁	コンテナ専用500m, 鉄石専用500m				
9. コンサルタント名	(社) 日本港湾協会、 (財) 国際臨海開発研究センター	漁港関連施設	製鉄所専用, 工業用, 軍港用				
10. 団員数	4人	計画事業期間	開始		終了		
調査期間	1979.4~1979.7 (3ヵ月)	4. フィージビリティとその前提条件	EIRR/FIRR				
延べ人・月	4.1	条件又は開発効果	1973年に深水港委員会が設けられ (海洋庁主管) 深水港建設計画策定の準備が進められてきた。流下土砂の堆積のあるラプラタ河口をできるだけ離れブエノスアイレスから遠くない地点としてメダノス岬地区が建設候補地にあげられている。この地区は人口集積がほとんどなく広大な工業用地、港湾用地が容易に確保できる。				
国内	2.3		この港を建設することにより、コンテナ化に対応しうる港ができること、漁港が沿岸部の地域開発に寄与し現在飽和状態のMar del Plata 港の問題解決になること、軍港がラプラタ河口域の防備の要所となることなどの効果が期待される。				
現地	1.8	5. 技術移転					
11. 付帯調査 現地再委託	なし					2. 主な理由	
12. 経費実績 総額	14,324 千円					3. 主な情報源	①
コサルタ経費	(6,587 千円)						

(F/S、D/D用)

外国語名 Deep Water Port Construction Project at Punta Medanos

プロジェクト要約表 (M/P)

作成 1990年3月
改訂 1991年3月

CSA ARG 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト 又はエリア	全国 (278万km ²)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	経済開発調査	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分			
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			(状況) 報告書提出後しばらくして政権が変わったため、政策提言そのものが直ちに活用される機会は無かった。しかし、工業、漁業関係においては本提言のプログラムに沿った形で、我が国への専門家派遣の要請があり、87年度以降派遣が増大している。また、89年3月開始と、プロジェクト方式技術協力「包装技術プログラム」は、本調査の報告に基づいて実施された。 1990年8月にはアルゼンチン外務省が本調査報告書の各部門の内容に関するアンケートを関係各省庁及び民間部門に対して行ない、このフォローアップの結果を報告書にまとめ、公表している。また、民間部門（農牧協会）のイニシアチブで、1990年9月には、本調査報告書に基づいたセミナーが再度開催され、本調査団の2メンバー（総括及び副総括）も招聘された。同セミナーには、メネム大統領以下の主要閣僚も出席し、メネム大統領は、席上、本報告書の提案をベースとした政策展開を図ることを明言した。		
4. 分類番号		アルゼンチン経済活性化への制約条件に対処する諸方策を以下の5部門について検討した。					
5. 調査の種類	MP	1) マクロ経済（経済政策・経済発展計画の役割等） 2) 農業（作物、畜産、漁業） 3) 工業（工業政策一般、石油化学、エレクトロニクス、アグロインダストリー、中小工業） 4) 運輸（運輸政策一般、パラナ・ラプラタ水系による穀物輸送、コンテナ化、ブエノスアイレスのトラック・ターミナル、太平洋への輸送路整備） 5) 輸出（輸出振興策と制度、国際貿易商社の役割等）					
6. 相手国の 担当機関	企画庁 Planning Secretariat, Presidency of the Nation	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	マクロ経済、農業、工業、 運輸、輸出の5分野を中心とした 開発、政策・計画の提言	日本とアルゼンチンとの差異に留意しつつ、戦後日本の発展経験に基づいて、上記5部門についての政策的示唆及び提言を行なった。					
8. S/W 締結年月	1985年8月						2. 主な理由
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター						3. 主な情報源
10. 調査団	団員数 31人 調査期間 1985.8 - 1987.1 (18ヶ月) 延べ人月 国内 45.36 現地 50.00	5. 技術移転					(1)
11. 付帯調査・ 現地再委託		OJT: アルゼンチン経済開発セミナー開催					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	262,407 (千円) 316,373						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト又はエリア	ロカ線沿 Plaza Constitucionより10km地点			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国鉄車輛検修工場建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	19,282 (US\$1=251円)	内貨分	17,016 (US\$1=251円)		
3. 分野区分	運輸交通/鉄道	3. 主な事業内容	既存の工場を拡張することで、受持両数320両の電車の検修を可能とする。建屋、検修機械を増設する。			(状況)	<p>F/S終了後中止・消滅</p> <p>ロカ線電化の電化工事は、1981年に起工し5年後の1985年11月開始となったが、この鉄道は交流25KV、50Hzであり、アルゼンチンでは新方式の鉄道であった。</p> <p>従って、当時これら車輛に対する検修体制は整備されておらず、アルゼンチン国鉄 (以下FA) では日本側の技術協力のもとに、ロカ線電化第一期工事と併行して車輛検修工場の新設 (KM10工場) を検討していた。</p> <p>しかし、その後の国の経済状況から、当初計画されていた電化工事は、一部縮小されるとともに、1985年から着工が計画されていた工場新設計画は事実上、中止の決定が下された。このため、この新工場建設案に代わりFAの既存工場を利用する考え方が主流となり、FAの内部においてエスカレーター工場の改良計画案が検討された。しかしながらこの案についても机上の検討だけにとどまっておき、工事の着工には至っていない。</p> <p>このような状況下で、車輛は開業後、すでに5年が経過し、大部分の車輛は走行キロが60万キロに達しているが、車輛の機能を維持するために必要な全般検査 (オーバーホール) については設備面、材料面、要員面等において具体的な処置がとられておらず、実施の目途がたっていない。全般検査体制整備のプロジェクトについては、引き続き日本側に協力要請がなされている。</p>
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1985年 2月	終了	1986年 9月	
5. 形態	F/S	4. フィーヅビリティとその前提条件	非算出 (作監了解事項)				
6. 相手国担当機関	国鉄 Argentine Railway (F.A.)	条件又は開発効果	開発効果：ロカ線電化で投入される電車検修に対応するための検修設備増強であり、この整備により正常な電車の運行と安全が確保される。				
7. 調査の目的	ロカ線交流電化区間用電車のための検修工場建設計画の策定とそのF/S及び最適案に係わる予備設計	5. 技術移転	現地調査、報告書の内容検討等を通して実施した。				
8. S/W締結年月	1984年 7月						
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会						
10. 団員数	10人						
調査団	調査期間	1985.2~1986.9 (19ヵ月)					
	延べ人・月	63.93					
	国内	39.63					
	現地	24.30					
11. 付帯調査現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コカ/カ外経費	191,378千円 (184,115千円)						
						2. 主な理由	主に経済的要因により、その後の電化計画が進展していない。
						3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

外国語名 Preliminary Design for the Amplification of an Inspection and Repairing
Workshop for Electric Rolling Stock

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	アルゼンティン	1. サイト又はエリア	メンドーサ州 約15万km ²		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	電気 291,540 放送 28,279 (US\$1=1.2577オストラ)	内貨分 不明 外貨分	(状況)	・メンドーサ州政府が民間部門指導の指標として使用している。 なお、1989年同州政府から調査当時の団員に対してファイナンス・需要予測、収支予測等について指導してほしい旨要請があり、実地指導を行った。
3. 分野区分	通信・放送/通信放送一般	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1) 社会・経済の発展に伴う電気通信施設の拡充・整備施策 2) 農村地域の電気通信設備施策 3) FM導入対策 4) TV拡充施策				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国担当機関	メンドーサ州公共事業省電気通信局 Direccion de Comunicaciones, Ministerio de Obras y Servicios Publicos, Provincia de Mendoza	経済性を考慮しての電気通信・放送拡充設備による農村開発への貢献。無電和地域の解消。				
7. 調査の目的	2005年までの電気通信網長期整備拡充計画の策定及び放送網長期整備拡充計画の骨子の策定					
8. S/W締結年月	1986年 2月					
9. コンサルタント名	(財) 海外通信放送コンサルティング協力					
10. 団員数	10人				2. 主な理由	
調査期間	1986.7~1987.3 (9ヵ月)					
延べ人・月	1987.6~1987.11 (6ヵ月)					
国内	76.23					
現地	41.70					
	34.53					
11. 付帯調査現地再委託	なし	5. 技術移転			3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	228,872千円 (207,116千円)	①全ての現地調査を共同で実施、②4人のカウンターパートの日本研修(レポート作成、電気通信2人、放送1人)、③コンピュータ、電界強度測定器の供与				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Development Plan for the Telecommunication and Broadcasting Networks
in the Province of Mendoza

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト又はエリア	ビルビル/サンタクルス市			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ビルビル国際空港計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	76,648 (US\$1=260円)	内貨分	24,527 (US\$1=20 ペソ)			
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況)		
4. 分類番号		内容 滑走路, 誘導路, エプロン 旅客ターミナルビル 無線通信施設 (CAT-I仕様) 航空照明施設 (同上) 電力供給施設 (同上)	規模		3,500m×45m /720m/70,000m ² 16,000m ² 1式 1式 1式			
5. 形態	F/S		計画事業期間	開始	1978年 6月	終了	1980年12月	
6. 相手国担当機関	空港公団/航空局/運輸通信省 AASANA/Administration of Airport and Supplementary Services for Air Navigation	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	15.0% / 4~7%			
7. 調査の目的	本プロジェクトの航空需要予測及び技術的、経済的フィージビリティの検証	条件又は開発効果	計量可能な便益として、①サービス水準向上による便益、②手荷物取扱施設の改良による時間節約、③直行ルート開設による時間短縮、④旅客のトリップ需要を満たすことによる便益、⑤現空港のメンテナンスコストの節約、⑥道路トンネル工事費の節約を見込む。 開発効果として、①ボリビアの経済発展、社会的要請に貢献する、②南米の中心地点にある国際空港として南北航路の中継地点としての意義が増す、③国内空港としてサンタクルス州に高度の貨客サービスを供給し発展の可能性を高める。					
8. S/W締結年月	1977年 3月	10. 団員数	17人					
9. コンサルタント名	(株) 日本空港コンサルタンツ	調査期間	1977. 4~1977. 12 (8ヵ月)					
10. 調査団	調査延べ人数 ・月 ・国内 ・現地	延べ人数	32.6					
		国内	16.0					
		現地	16.6					
11. 付帯調査現地再委託	該当なし	5. 技術移転	①OJT: 成田空港、羽田空港、東京Air Traffic Control Centerの見学。 ②現地コンサルタントの活用: 土質調査、ボーリング調査、材料実験、設計(道路設計の一部)。 ③その他: JICA空港セミナーの参加。				2. 主な理由	①効果の大きさ: 周辺国に対抗する唯一の国際レベルの空港による貨客サービスの確立。②優先度の高さ: 首都のラパス空港は海拔が高く運航制限を受けているためサンタクルス空港の改良が緊急の課題。③推進体制の強さ: サンタクルス開発公社の強力な支援によりAASANAとの混合委員会設立。④その他: ラパスへの対抗意識からサンタクルス市民が立派な国際空港の建設を熱望。
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	124,077千円 (70,820千円)	3. 主な情報源	①					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト又はエリア	ボリヴィア国チャパレー地区 (20,000km ²)		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チャパレー地区 地図作成事業	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分	(状況)	チャパレー農業開発計画などに活用されている。
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図			外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	基礎調査	国土基本図 (縮尺 1/50,000 : 44 面) の作成。				
6. 相手国担当機関	陸軍地理院 Instituto Geografico Militar					
7. 調査の目的	開発プロジェクト形成のための 基礎資料作成					
8. S/W 締結年月	1974年 6月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	国際建設技術協会	・チャパレー地区地域開発のための基礎資料となる。				
10. 調査団	団員数 1年次7名、2年次20名、 3年次22名、4年次6名 調査期間 1975.5~1978.3 (35ヵ月) 延べ人・月 国内 現地	5. 技術移転			2. 主な理由	
11. 付帯調査 現地再委託		①空中写真測定に関する最新の技術についての講義と実習。			3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コソバル外経費	565,818千円 ()					

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Topographic Mapping Project for Chapare Area

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト又はエリア	東部路線及び西部路線			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	国鉄復旧計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	33,865 (US\$1=19.99ペソ)	内貨分	11,883			(状況) 1980年 3月 円借款要請 (東部路線) 1982年 2月 ……F/S終了 3月 プレッジ 6月 OECFミッションA/M 7月 E/N交換 1983年 3月 L/A調印 (55.45 億円) 6月 L/A発効 1984年 5月 ……詳細設計終了 6月 OECFミッションA/M 1985年 9月 ……工事契約・着工 1988年 2月 ……完成 ……供用開始
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	東部路線 (タペラス～ロボレ間及びイピアス～ロボレ間) ・土工 (切取・盛土) 345,000m ³ ・橋梁 9カ所 325m ・函梁 7カ所 ・軌道 (仮線・本線) 11.7km 他			(状況)		
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1985年12月	終了			
5. 形態	F/S (+D/D)	4. ファイージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		26.1%/9.2%		
6. 相手国担当機関	ボリヴィア国鉄 Bolivian National Railways (ENFE)	条件又は開発効果	・Without の場合に想定される運賃収入減と復旧費用を前提としたFIRRは 10.27 ・本プロジェクトは収益増よりも支出減に貢献する。 ・ブラジルとの陸上交通ルートの安定化に寄与。					
7. 調査の目的	国鉄東部線及び西部線の災害復旧計画のF/S並びに東部路線エルポルトレ～ロボレ間の災害復旧詳細計画の作成	5. 技術移転	①カウンターパートに土木技術研修を実施。 ②建築関係は現地コンサルタントを活用。					
8. S/W締結年月	1979年 4月	11. 付帯調査現地再委託	なし					
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	12. 経費実績 総額 コンサル経費	415,881千円 (405,349千円)					
10. 団員数	103人 (現調58人)	調査期間		1979.6~1982.3 (21ヵ月)		2. 主な理由		
調査 延べ人 ・月	201.47	国内		129.93		・この鉄道以外に他の陸上交通機関がないためプライオリティが高い。		
調査 現地	71.54	3. 主な情報源		①				

(F/S、D/D用)

外国語名 Railway Construction / Rehabilitation Project (Eastern Line: Taperas - Robore and Ipias - Robore)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ボリビア	1. サイト又はエリア	ボリビア全土			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	電気通信網整備拡充計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	51,196	内貨分	15,556					
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容	内容 マイクロ網の建設 遠隔地市外公衆電話の設置 中小都市の電話局建設 規模 マイクロ方式21区間 UHF方式19区間 VHF方式69区間 市外公衆電話59地区 中小都市電話局加入者 設備端子13,900			(状況)	1988年3月に円借の要請をしたが、ボリビア国の経済状態悪化により、円借が構造調整のため使われ、本件は具体化されていない。			
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件						有	BIRR/FIRR	9.87% / 7.65%
5. 形態	F/S	7. 調査の目的						南西部地域の中小都市を中心とした通信網整備計画のフィージビリティ調査		
6. 相手国担当機関	電気通信公社 ENTEL	8. S/W 締結年月						1981年7月		
9. コンサルタント名	日本通信協力(株)	9. 条件又は開発効果	目的はボリビア共和国における長距離自動即時網の拡大、遠隔地市外公衆電話設備及び中小都市に対する電話局の建設を行うものである。 開発効果として同国の経済基盤となる鉱業、農業及び牧畜の中心地を結ぶ通信網を確立することにより、産業発展および地方行政の充実に貢献する。			2. 主な理由	①相手国の事情：極度のインフレによる経済的事情悪化により中断。			
10. 団員数	14人	10. 調査期間	1982.1~1982.9 (8ヵ月)			3. 主な情報源	①			
10. 調査延べ人・月	27.00	10. 国内現地	15.17 / 11.83							
11. 付帯調査現地再委託	なし	11. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート2名を日本に招へいし研修を実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。							
12. 経費実績 総額 コンサル経費	81,766千円 (49,194千円)									

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ボリビア	1. サイト又はエリア	首都ラパス市の西方約15kmに位置するエル・アルト空港			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	エル・アルト空港近代化計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	1億3,800万ドル (US\$1=150円)	内貨分	2,600万ドル	(状況)	同一名のF/S実施
3. 分野区分	運輸交通/航空・空港			外貨分	1億1,200万ドル		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P + F/S	同一名の F/S実施 (Form II 参照)					
6. 相手国担当機関	空港・航行援助施設管理組織 Administracion de Aeropuertos y Servicios Auxiliares a la Navegacion Aerea						
7. 調査の目的	空港施設	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1986年 8月	老朽化し、かつ容量的にも不足している現在の空港施設を整備拡充することにより、航空輸送の安全性が向上し、効率的な航空輸送が促進される。これにより、通商・業務機会の拡大、雇用機会の拡大、外国人観光客の誘致が期待でき、ボリビアの国家経済の発展に寄与できる。					
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル						
10. 団員数	8人					2. 主な理由	
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1987.1~1988.2 (14ヵ月)	5. 技術移転				3. 主な情報源	
	37.43						
	16.99	①コンピュータ、経済財務分析、航空機騒音の評価等についてセミナー、②空港計画全般に関する日本での研修と空港視察、③土質調査、測量を現地コンサルに委託、④航空機騒音の測定をカウンターパートに指導。					
	20.44						
11. 付帯調査 現地再委託	測量 2,182 千円 地質 1,275 千円 試料分析 581 千円						
12. 経費実績 総額 コソバル外経費	151,820千円 (133,737千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 El Alto Airport Modernization Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ボリビア	1. サイト又はエリア	首都ラパス市の西方約15kmに位置するエルアルト空港			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	エル・アルト空港近代化計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	1億3,800万ドル (US\$1=150円)	内貨分	2,600万ドル	(状況)	1990年10月F/Sの事業内容を最緊急項目に絞り込み、約3,400万ドルの円借要請有り。 事業内容は航空管制施設、滑走路の補修、ターミナルビルの拡張、および消防車輛の更新。	
3. 分野区分	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容	旅客ターミナルエプロン新設(約43,000m ²)等の舗装施設 " "ビル新設(約17,000m ²)等の建設施設 その他航空施設、関連施設一式					
4. 分類番号		7. 調査の目的	空港施設	計画事業期間	開始	1991年7月	終了	1993年12月
5. 形態	M/P+F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	18.2%/4.0%			
6. 相手国担当機関	空港・航行援助施設管理組織 Administracion de Aeropuertos y Servicios Auxiliares a la Navegacion Aerea	8. S/W 締結年月	1986年8月	条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	9. 調査期間	1987.1~1988.2(14ヵ月)	IRR算定の条件: プロジェクトライフは工事完成後25年	開発効果: 前頁に同じ。			
10. 団員数	8人	10. 調査延べ人数	37.43	10. 国内	16.99			
10. 調査現地		10. 調査現地	20.44	5. 技術移転	①コンピューター、経済財務分析等に関するセミナー ②空港計画全般に亘る日本での研修、視察 ③航空機騒音測定技術指導			
11. 付帯調査現地再委託	測量 2,182千円 地質調査 1,275千円 試料分析 581千円	11. 経費実績	151,820千円	3. 主な情報源	①			
12. 経費実績 コシカ外経費	(133,737千円)							

(F/S、D/D用)

外国語名 El Alto Airport Modernization Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト又はエリア	サンボルハ〜トリニダ間			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンボルハ〜トリニダ道路改良	2. プロジェクト予算	第1期 64,000	内貨分	第1期 25,145 第2期 24,489		
3. 分野区分	運輸交通/道路	(1,000USドル)	第2期 65,300	外貨分	第1期 38,852 第2期 40,826	(状況)	1989年1月 詳細設計終了 (セントラルコンサルタント) 1989年12月 B I D宛融資申請 (道路建設)
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 形態	F/S	第1期工事 1. サンボルハ〜トリニダ間222Kmの盛土、構造物、舗装路盤 2. トリニダ〜フェルトパドール間10Kmのアスファルト舗装 3. フェリー・ターミナル 第2期工事 1. サンボルハ〜フェルトパドール間212Kmのアスファルト舗装					
6. 相手国担当機関	道路公社						
7. 調査の目的	技術調査、予備設計および社会・経済的インパクトの調査	計画事業期間	開始	第1期 1989 第2期 1994	終了	1991 1995	
8. S/W締結年月	1985年8月	4. フィーデリティとその前提条件					
9. コンサルタント名	セントラルコンサルタント(株) (株)建設技術研究所	条件又は開発効果					
10. 団員数		経済分析は、D/D段階で実施したため、D/D表を参照のこと。					
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1985.11 ~ 1987.7(21ヵ月)						
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転				2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	458,528千円 ()					3. 主な情報源	①

(F/S、D/D用)

外国語名 Mejoramiento de la carretera entre San Borja y Trinidad

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ボリヴィア	1. サイト又はエリア	サンボルハートリニダ			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サンボルハートリニダ道路改良	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	US\$ 61,771	内貨分	US\$ 24,649		
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	F/Sにおける第1期工事部分についてのD/D道路改良工事及び橋梁建設工事(改良後の延長 229km (フェリー区間 7kmを含む)、9 橋)			1989年12月 米州銀行 (BID) 宛融資申請 (道路建設) 特記事項 米州銀行は、これまで長期にわたってサンボルハートリニダ道路を含む国道3号線の整備に対して融資している。1991年には、コタバタ〜サンバルバラ間が着工することになっており、サンボルハートリニダ区間は、この後に実施に入る予定である。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1990年	終了		1993年
5. 形態	D/D	4. フィーデリティとその前提条件	有	IRR 24.76%	B/C 2.50		
6. 相手国担当機関	Servicio Nacional de Caminos (道路公団)	条件又は開発効果	(1) 本路線が完成する事により、ボリヴィア国の二大都市であるラパスとサンタクルスが結ばれ、国内の主要都市を結ぶ大規模環状道路が形成される。 (2) 雨期に通行不能であった道路が全天候型道路に改良されることにより、その沿線に広がる広大な後背地を対象に民間の開発投資を促す。 (3) 当該道路沿道部とラパス間の牛、小麦等の物資輸送は大半が航空機に依存しているが、この全天候型道路の完成により物資輸送手段が改善され、輸送費の大幅な節減が期待される。				
7. 調査の目的	道路設計	5. 技術移転	①電算使用による効率的な道路設計方法。 ②雨期に大湿原となる当該路線周辺の水理解析法及び排水対策法				
8. S/W締結年月	1987年 7月	9. コンサルタント名	セントラルコンサルタント(株) 国際航業(株)				
10. 団員数	7人	11. 付帯調査現地再委託	測量及び地質調査 (内、測量63,411千円)				
	調査期間	1987.9~1989.1 (16ヵ月)					
調査延べ人	46.54	12. 経費実績	245,542千円				
	・月	14.57	コンサルト経費 (232,720千円)				
国内	31.97						
現地	31.97						
2. 主な理由							
3. 主な情報源		①					

(F/S、D/D用)

外国語名 Mejoramiento de la carretera entre San Borja y Trinidad

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト又はエリア	ベロオリゾンテ～イッチンガ～サンパウロ及びイッチンガ～ボルタレドンダ	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	鉄道新線建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	8,077,000 Cr\$	(状況)	
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	ベロオリゾンテ～ボルタレドンダ間 389km (第1期工事分) の新線を建設するための計画	1976年に行われた国際入札の結果、イギリスが建設を受注した。ただし資金難のため、工事は大幅に遅れていた。しかし、1989年8月のIRJ誌 (International Railway Journal) は、下記の区間を開業したと報じている。 即ち、 『当初のベロオリゾンテ～リオデジャネイロ間及びサンパウロの約900kmの複線電化の規模を縮小し、Jeceaba (ベロオリゾンテの近く) と Barra Mansa (リオの近く) を結ぶ320kmの単線である。これにより、ベロオリゾンテ～リオデジャネイロ間の貨物輸送能力を70%まで増加することが可能である』	
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果			
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	①鉄道技術全般 (運転計画、軌道、電化、信号、通信、車両) : 各分野のカウンターパートに現地で指導した。 ②大地導電率の測定 : 測定器を提供 (日本より持込み) し、共同試験を行い、測定すると共に測定方法を指導した。		
6. 相手国担当機関	ブラジル連邦鉄道 (RFFSA) 鉄道建設公団 (ENGEFER)	運輸・車両計画	最高速度60km/h、1列車けん引9,000トン 列車本数 片道18本/日 (開業時) 片道105本/日 (2002年)		
7. 調査の目的	鉄鋼石輸送のための鉄道新線 (電化) 建設計画	土木軌道計画	トンネル 171か所、86.9km 橋梁 124か所、40.5km		
8. S/W締結年月	1975年3月	電化計画	2×25KV ATき電方式		
9. コンサルタント名	電気技術開発(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	信号運行制御計画	自動閉塞、CTC 導入		
10. 団員数	15人	注) 第2期工事分 : イッチンガ～サンパウロ間 432km			
調査期間	1975.5～1975.12 (7ヵ月)				
調査延べ人	83				
国内	50				
現地	33				
11. 付帯調査現地再委託	なし			2. 主な理由	資金難のため、計画より14年遅れて一部が完成した。
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	58,231 千円 ()			3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Plano de construcao da nova ligacao ferroviario ferroviaria

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状											
1. 国名	ブラジル	1. サイト又はエリア	Espirito Santo州			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅									
2. 調査名	プライアモール港建設計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	374,296 (US\$1=Cr\$12.8)	内貨分	311,722				(状況)								
3. 分野区分	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 防波堤 7,100m 木材パース 960m 石炭パース 590m オイルパース 1基 小型船用パース 350m			E/N締結 1981年11月 (220億円) L/A締結 1981年12月 (119.85億円)	決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 1,025億円 うち内貨分 : 872億円 資金調達先 円借款 : 220億円 内国資金 : 805億円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>ブラジル国エスピット・サント州</td> <td>ブラジル国エスピット・サント州 ヴィトリア市、パラ州ベレン市</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>防波堤 木材パース、石炭パース、 オイルパース、 小型船用パース</td> <td>防波堤、石炭システム 鉄鋼製品システム、荷役設備</td> </tr> </tbody> </table>			報告書の内容	具体化された内容	対象地	ブラジル国エスピット・サント州	ブラジル国エスピット・サント州 ヴィトリア市、パラ州ベレン市	事業内容	防波堤 木材パース、石炭パース、 オイルパース、 小型船用パース
	報告書の内容	具体化された内容															
対象地	ブラジル国エスピット・サント州	ブラジル国エスピット・サント州 ヴィトリア市、パラ州ベレン市															
事業内容	防波堤 木材パース、石炭パース、 オイルパース、 小型船用パース	防波堤、石炭システム 鉄鋼製品システム、荷役設備															
4. 分類番号		4. フィー・ジ・リ・ティとその前提条件				有	EIRR/FIRR	18.3% / 6.5%	2. 主な理由	①効果の大きさ							
5. 形態	F/S	条件又は開発効果	前提条件として、本港はTubaraon製鉄所の半製品、原材料、その他を扱う前提で取扱貨物量を推測している。 FIRRの算出に当っては第2期計画まで完結する条件で、政府の建設補助又は現行タリフの20%増を前提としている。 開発効果として、従来Tubaraon製鉄所専用であった本港に公共埠頭を整備し隣接のVitoria 商港の機能を一部分担することで、この地方の物流を促進し、経済活動を活発にすることにより、地域住民の生活向上に資する。														
6. 相手国担当機関	運輸省港湾局 PORTOBRAS	7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1978年 2月	終了	1983年 8月	3. 主な情報源	①								
8. S/W締結年月	1976年11月	建設計画についてF/S調査を行い妥当性を確認する	5. 技術移転	①OJT: 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。													
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター	8. 調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	10. 団員数	9人	11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績 総額 コ対外経費	88,730 千円 (33,258 千円)(I) (33,755 千円)(II)																

(F/S、D/D用)

外国語名 Praia Mole Port Construction Project

プロジェクト要約表 (M/P)

作成 1986年3月
改訂 1991年3月

CSA BRA 102/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	ミナス州、ゴイアス州にまたがるセラード地帯 (50万km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	三州開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 1,328,000	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		2)	外貨分		(状況) この報告書の結論の方向に添って、中央部農業開発およびそのための鉄道輸送インフラの整備が行なわれている。例えば、その後、ブラジルにおける大豆生産は順調に伸び、1989年度には2000万トン台に達した。その生産地として、本調査対象地域である中央部セラード地帯の生産は増大しつつある。 この増加した大豆などを港 (Vitoria) に輸送するための輸送回廊計画に関し、現在 (1990年8月) もなお、リオドセ社に担当者がいて、輸送計画、鉄道線路の改善を検討している。 このように、ブラジルでは当プロジェクトのめざすところを実現するために現在も引き続き努力がなされている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	MP	内陸産の穀物を輸出するため、鉄道、道路、港湾、サイロ及び倉庫を総合的に整備する。					
6. 相手国の 担当機関	三州委員会 Committee of Three States	鉄道 アナポリス-ヴィトリア間 1,819km (一部新設) ピラポラー-ヴィトリア間 1,113km (一部新設) 駅待避線有効長の延長、行違設備新設、閉塞方式近代化 道路 フィーダー道路新設 49,000km 港湾 カプアバ港の港頭サイロ容量増、ベルトコンベア増設他 サイロ及び倉庫 産地倉庫 (983万トン)、サイロ (105万トン)、 流通倉庫 (192万トン)					
7. 調査の 目的	三州セラード地帯の輸出用農作物の開発可能性、農作物の陸上輸送システム開発	4. 条件又は開発効果					
8. S/W 締結年月	1978年5月	ブラジル中央部のセラード地帯は農業生産のフロンティアであるが、大豆、メイズ、ソルガムの生産拡大の可能性が大きい。三角ミナス及びゴイアス州南部 (A地区) 及びサンフランシスコ河上流ピラポラ地方 (B地区) の2地区におけるこれら穀物の生産目標 (1990年) は、以下の用に設定した。 A地区 12.6 百万トン B地区 2.0 百万トン 計 14.6 百万トン					
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター	主な開発効果 1) 経済活動の地方分散 2) 農業フロンティア開発 (中央部セラード地帯) 3) 農産物輸出の拡大による国際収支の改善 4) 世界の食糧問題への貢献					
10. 調査団	団員数 11人 調査期間 1978. 7 - 1979. 7 (12ヵ月) 延べ人月 44.83 国内 16.33 現地 28.50	5. 技術移転					
11. 付帯調査・ 現地再委託		(1) 研修員受け入れ: カウンターパート2名に対し、日本における研修が行なわれた。 (2) その他: カウンターパートは、本報告書を補う中央部の農業生産の可能性に関する調査を実施した。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	121,760 (千円) 116,542	3. 主な情報源					
		(1)					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ブラジル	1. サイト又はエリア	ブラジリア	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	消防訓練センター建設計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	基本設計に基づいて、ブラジル側で実施設計、工事が行われ施設が完成した。	
3. 分野区分	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト	ブラジリアに消防訓練センターを設置するに当り、施設の基本設計と訓練計画マニュアル作成を行う。			
4. 分類番号		施設基本設計 敷地 500m×500m 訓練棟、屋内訓練場、油火災消火訓練棟、屋外消火訓練場、貯水槽 潜水プール、講堂、屋外サーキットトレーニング場、研究施設 訓練計画 訓練法マニュアル				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国担当機関	ブラジリア連邦区消防本部 Fire Headquarters of Federal District (CBDF)	開発効果として、教育訓練施設は、新任消防士、消防士官に対する消防救助活動の教育実習の充実を図り、研究施設は火災原因調査等の研究を促進する等、ブラジリアの消防活動近代化に資する。技術協力の範囲は、①教育及び訓練施設の基本設計の準備、②研究施設の基本設計の準備、③教育訓練計画策定のための勧告と助言、④研究計画策定のための勧告と助言及び必要資機材の携行及びブラジル側研修員の受け入れである。				
7. 調査の目的	消防訓練と研究					
8. S/W締結年月	1979年10月22日					
9. コンサルタント名	機日建設計					
10. 団員数	21人(日建は延7人)	2. 主な理由				
調査期間	1980.11 ~ 1981.3 (5ヵ月)					
延べ人数	19.33					
国内	13.13 (日建分)					
現地	6.2					
11. 付帯調査現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ、②機材供与及び指導			
12. 経費実績総額 コンサル経費	72,456 千円 (40,791 千円)	3. 主な情報源 ①				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Establishment of the Fire Fighting Training Center in Brasilia D.F.

プロジェクト要約表 (M/P)

作成 1990年3月
改訂 1991年3月

CSA BRA 104/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	パラ州、マラニャン州及びゴイアス州		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	大カラジャス地域総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分			(状況) 本調査のフェーズI調査は、計画省、鉱業エネルギー省が農林省において、政策立案の基礎資料として活用された。また、対象地域の鉱産物開発(鉄鋼石等)、農業ポテンシャル(穀類生産、肉牛等)は、民間の手によって実施されている。 JICAの産業開発協力により、カラジャス鉄道沿線の植林事業が実施された。 カウンターパートであったリオドセ社もカラジャス地域の環境問題に強い配慮を行ない、ユーカリの植林等積極的に推進しようとしている。
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		フェーズIでは、国際市場の動向・展望に基づき輸出可能性のある農林水産物、鉱産物の選定を行なった。 フェーズIIでは、対象地域の開発ポテンシャルを農林畜産業と鉱物資源について明らかにした。					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由		
6. 相手国の 担当機関	大カラジャス計画閣僚審議会事務局	本調査の協力の対象である1980年11月24日付けの大統領令(No.1813及びNo. 85387)で発足した大カラジャス計画の目標は、以下の通りである。 1) 合理的な土地利用による農用地の拡大 2) 工業振興による人口吸収 3) 工業の地方分散、民間投資の促進による地域格差の是正					
7. 調査の 目的	対象地域の生産物の輸出可能性及び地域開発ポテンシャルの検討	5. 技術移転			3. 主な情報源		
8. S/W 締結年月	1982年2月				(1)		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター						
10. 調査団	団員数	47人					
	調査期間	1982.9 - 1985.7(8ヶ月)					
	延べ人月	193.34					
	国内	140.22					
	現地	53.12					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	547,290 (千円) 500,569						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ブラジル	1. サイト又はエリア	イタジャイ河流域 約15,220km ²		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イタジャイ河流域治水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	300,000 (US\$=13.8Cz) (1987年価格)	内貨分	(状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・提案プロジェクトのうちBlumenan-Gaspar 市区間についてF/S を実施。 ・最下流域 Itajai市部河川改修プロジェクトについてF/S 実施済。
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・河道延長250km 区間のうち主要都市部での河川改修を73kmの区間について提案。 			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの実施によりほぼ毎年発生している洪水を治水安全度1/50に対処し得る。 		2. 主な理由	
5. 調査の種類	M/P+F/S	5. 技術移転	①カウンターパートに対しproject formulation について研修。		3. 主な情報源	①
6. 相手国担当機関	農業省排水工事局 Departamento Nacional de Obras de Saneamento	10. 団員数	14名(現調 12名)			
7. 調査の目的	治水	調査期間	1986.4~1988.1 (22ヵ月)			
8. S/W締結年月	1985年12月	延べ人員	100.06			
9. コンサルタント名	日本工営(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	国内	44.57			
		現地	55.49			
11. 付帯調査 現地再委託	現地調査委託 74,572千円 測量検定 1,150千円	12. 経費実績 総額 コンサルト経費	359,012千円 (340,694千円)			

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Itajai River Basin Flood Control Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト又はエリア	Blumenan~Gaspar市区間 (河口より70km上流)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イタジャイ河流域治水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	65,000 (US\$1=50Cz)	内貨分			
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	(1987年価格)	外貨分		(状況)	・詳細設計及び工事を一部ブラジル政府により実施。
4. 分類番号		・Itajai河本川改修-1/10確率洪水 3,400m ³ /sを対象に32km区間 ・Blumenan市都市排水-排水面積 19.24 Km ² ・支川改修-3河川 計18km区間					
5. 形態	M/P+F/S						
6. 相手国担当機関	農業省排水工事局 Departamento Nacional de Obras de Saneamento						
7. 調査の目的	治水	計画事業期間	開始	1991年	終了	1994年	
8. S/W締結年月	1985年12月	4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR		12.7%	
9. コンサルタント名	日本工営(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	条件又は開発効果					
10. 団員数	14名	・治水便益は当プロジェクト実施による洪水被害軽減額とした。 ・本プロジェクト実施により治水安全度は暫定案1/10、長期案で1/50に対処しうる。					
調査期間	1986.4~1988.1 (22ヵ月)						
延べ人	100.06						
・月							
・国内	44.57						
・現地	55.49						
11. 付帯調査現地再委託	現地調査委託 74,572千円 測量検定 1,150千円	5. 技術移転	①カウンターパートに対して日本の河川行政を研修。			3. 主な情報源	①
12. 経費実績総額 コンサルト経費	359,012千円 (340,694千円)						

(F/S、D/D用)

外国語名 Itajai River Basin Flood Control Project

プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1991年3月
改訂

CSA BRA 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ブラジル	1. サイト 又はエリア	イタジャイ河下流域 (対象面積601平方km、人口147,000)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イタジャイ河下流域治水計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 130,050 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 62,648 2) 3) 67,402		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容				(状況) プロジェクトの次期段階 (D/D及び工事実施) の資金 (日本政府よりの融資) を獲得すべくブラジル側の援助 要請案件中のプライオリティを上げるべく鋭意努力中と 考えられる。	
4. 分類番号		(1) 放水路工事 (延長9km、対象洪水1,230立方m/S) (2) イタジャイ河川改修工事 (延長23km、対象洪水2,770立方m/Sec) (3) イタジャイミリム川改修工事 (延長8km、対象洪水65立方m/S) (4) 塘水路改修工事 (延長4km、対象洪水670立方m/S) (5) 都市内排水工事 (主として調整池、ポンプ場建設)					
5. 形態	F/S						
6. 相手国の 担当機関	農務省、工事保全局 (DNOS)						
7. 調査の 目的	イタジャイ河下流部における治水計 画のフィジビリティ調査						
8. S/W 縮結年月	1988年7月5日	計画事業期間	1) 1994年~1998年 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営 (株) とパシフィック・コ ンサルタント・インターナショナル (株) の共同企業体	4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 7.1% 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1988.10 - 1990.3 (18ヶ月) 延べ人月 国内 65 現地 24 41	条件又は開発効果 条件: (1) 放水路工事区間に対する土地補償 (2) 放水路建設についてのナベガンテス市の合意のとりつけ 開発効果: (1) 治水対象地区住民の生活の安定 (2) 治水対象地区の土地利用の高度化 (3) 雇用機会の増大と地域経済の活性化					
11. 付帯調査・ 現地再委託	(I) イタジャイ河下流部地形調査 (II) イタジャイ河下流部地質調査	5. 技術移転					
12. 経費実績	総額 304,002 (千円) コンサルタント経費 288,866	現地調査を通じ調査の手法、資料解析及び計画手法について担当のカウンターパートに対 し技術移転を行なった。					
						2. 主な理由	ドラフトファイナルレポートの説明会議で円借款供与につ いて日本側への協力依頼があり又ブラジル側も上記のアクシ ョンをおこすとの表明があった。
						3. 主な情報源	(1)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	チリ	1. サイト又はエリア	チリ国鉄全線	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	国鉄近代化計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	本報告書の勧告内容はチリ国鉄内の営業施策の策定に活用された。	
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		チリ国鉄の営業改善のために提言を行なう。 Project 1 では貨車運用の管理とその情報システムの改善、Project 2 では営業施策策定の基盤についての提言を主目的とする。主な提言は、貨物部門では①主要拠点間輸送体系の整備、②収入目標管理システムの導入、③大口荷主との個別契約推進、④海上コンテナ輸送拡充、⑤貨車運用の効率化。旅客部門では①長距離幹線輸送と都市間輸送の充実、②指定券予約システムの改善、など。また通信設備部門では、老朽化の著しい施設の改善が緊急を要すると指摘されている。				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国担当機関	チリ国鉄 Chilean State Railways					
7. 調査の目的	貨物・貨車の運用管理及び旅客・貨物部門の営業管理の合理化、近代化を進める上で必要な提案、勧告を行う。			4. 条件又は開発効果		
8. S/W締結年月	1982年 3月			開発効果として、①貨車の運用効率の向上、輸送サービスの改善、②他輸送機関との競争における十分な能力の発揮があげられる。		
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会					
10. 団員数	16人			2. 主な理由		
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1982.7~1983.6 (12ヵ月)					
	62.5 35.5 27.0					
11. 付帯調査現地再委託	なし	5. 技術移転	①研修員受け入れ：4人研修済 ②共同で報告書作成	3. 主な情報源	①	
12. 経費実績 総額 コソバルト経費	201,430千円 (183,099千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 State Railways Modernization Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チリ	1. サイト又はエリア	バルパライソ港、サンアントニオ港			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	2. プロジェクト予算	392,000 (1ドル = 180ペソ) (1,000USドル)	内貨分	185,500	(状況)	世界銀行の貸金によりF/Sが実施され(ルイス・バージャー)、プロジェクトが実現した。 F/S名: 第五州地区の港湾開発計画の第一期計画のフィージビリティスタディ。
3. 分野区分	運輸・交通/港湾			外貨分	207,000		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	港湾荷役システムの合理化、既存施設の近代的埠頭への転換				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	コンテナ輸送、船型の大型化等輸送の質的变化に対応することができる。				
6. 相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Telecommunication	5. 技術移転	①日本の港湾建設の現状紹介を中心に研修実施。				
7. 調査の目的	・2010年目標の両港マスタープランの作成 ・震災復旧計画の作成(両港) ・改良計画の作成(バルパライソ港)						
8. S/W締結年月	1985年						
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター						
10. 団員数	9人						
調査団	調査期間	1986.3~1986.8(6ヵ月)					
	延べ人員	17.89					
	・月 ・国内 ・現地	12.0 5.89					
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	218,684千円 (51,285千円)						
						2. 主な理由	①国家経済における重要性が認識された。
						3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Development Plan of the Ports of Valparaiso and San Antonio

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	コロンビア	1. サイト又はエリア	ボゴタ市中央南部、350ha	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シモンボリバル公園造成計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	約30億コロンビアペソ 内貨分 未定 外貨分	(状況)	公園開発に関する本格的調査報告書は、コロンビアにおいては初めてのケースであり、総合的、網羅的内容を目指した本報告書は、今後の利用価値という点からも高く評価され、全文のスペイン語への翻訳が望まれた。報告書は、基本計画、マスタープランとして全面的に取り入れられ実施に移されている。
3. 分野区分	社会基盤/都市計画・土地造成	3. 主な提案プロジェクト	ボゴタ市中央南部の面積350haの敷地に大規模な複合公園を建設する。主要なコンポーネント		
4. 分類番号		は、記念公園施設	国民祭典広場、国際コミュニケーションセンター、コンベンションホール、野外劇場、他		
5. 調査の種類	M/P	スポーツ施設	スポーツセンター		
6. 相手国担当機関	公共事業運輸省国家不動産局 Inmuebles Nacionales, Ministerio de Obras Publicas y Transporte	教育遊戯施設	歴史博物館、交通博物館、自然科学博物館、植物園、宗教美術館、遊園地、他		
7. 調査の目的	総合都市公園の造成	4. 条件又は開発効果	開発効果として、首都ボゴタ市における公園・緑地面積の拡大、特に都市内低所得層に対する社会基盤施設の充実が主であり、他に①周辺地区の開発ポテンシャルの拡大による都市開発の誘発、②観光関連産業に対する波及効果、③今後の公園開発のモデルとしての役割が期待される。		
8. S/W締結年月	1980年6月	5. 技術移転	①OJT:コロンビア建築学会において、公園計画、緑地計画についての講演を行った。②研修員受け入れ:カウンターパート1名に対し、日本での共同作業を通じて公園計画の研修を実施した。③共同で報告書作成:全公園予定地を日本側、コロンビア側に分けた形のS/Wであったため、中間報告も含め、報告書は全てカウンターパートと共同して行ない、全体の整合性の維持に努めた。④現地コンサルタントの活用:1)既存公園の実態調査、2)公園予定地周辺の交通現況調査、3)予定地の地質調査。コロンビアにおいては、建築家、土木技術者は多いものの造園、植栽の専門家は少なく、公園計画の技術移転に関し、本調査は多大の貢献を果たした。	2. 主な理由	
9. コンサルタント名	㈱ジェイシイビイ ㈱パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル			公園の植栽については日本側から別途専門家が(JICA)派遣され、具体的な植栽指導がなされ、整備が進められた。	
10. 団員数	9人			3. 主な情報源	
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1980.10~1981.9(12ヵ月) 32.0 24.82			①	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	142,302千円 (132,228千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Simon Bolivar Great Memorial Park Project